

2020年3月期
大東京信用組合 ディスクロージャー誌

資料編

大信Report 2020

2019年4月1日から2020年3月31日まで



心・ふれあい
大東京信用組合

組合概要

名称	大東京信用組合(略称・大信)
理事長	内田 通郎
所在地	東京都港区東新橋2-6-10
創立	1952年(昭和27年)9月6日
性格	地域信用組合
営業地区	東京都一円(離島を除く)
出資金	14,907百万円
組合員数	103,667名
総資産	640,553百万円
預金残高	603,753百万円
貸出金残高	317,877百万円
自己資本の額	31,963百万円
自己資本比率	9.00%
店舗数	45店舗(令和2年7月1日現在)
職員数	588名

(計数は令和2年3月末現在)



目次

大東京信用組合の概要

経営理念・経営方針	2
新・第2次中期経営計画	3
役職員の状況・組織図	5
法令等遵守(コンプライアンス)態勢・顧客保護等管理態勢	6
リスク管理態勢	10
総代会	11
中小企業の経営改善および地域の活性化のための取組み状況	14
主な事業の内容・営業のご案内	16
主な手数料一覧	19
大信の沿革	21
地域社会に密着する大信の店舗網	22
店舗一覧	23
財務諸表	24
財務データ	33
自己資本の充実の状況等について	44
報酬体系について	55
開示項目索引	56

経営理念・経営方針

● 経営理念

『大東京信用組合は、地域に密着し地域社会に奉仕する。』

私たちは、社是として「信条」を定めており、組合員、お取引先の皆さまとの「心・ふれあい(ハート・トゥ・ハート)」の信頼関係を大切にまいります。

また、中小企業金融の円滑化と地域経済の活性化に取組み、良質な金融サービスの提供と信用組合ならではの独自性の発揮に努め、ベストパートナー・バンク(身近で頼りになる大信)を目指し、地域社会とともに歩んでまいります。

【信条】

1. 大東京信用組合は社会に奉仕する
1. 顧客には信頼感を、己には責任感を
1. 他より常に一步前進
1. 和心協同職務に最善を尽くす
1. 礼儀正しく謙譲に

● 経営方針

1. 金融機関としての社会的責任と公共的使命を念頭に、高い企業倫理の確立とコンプライアンス態勢の充実に努めます。
2. 地域密着型金融への取組みにより、地域経済の活性化と地域の皆さまとの共存共栄の実現に努めます。
3. 総合的なリスク管理態勢を強化し、健全性の確保と収益性の向上、自己資本の充実に努めます。
4. 厳正で透明度の高い経営情報の開示と情報発信機能の強化に努めます。
5. 「大信5つの特性」の実践をとおして、経営基盤の拡充・強化と顧客サポートの質的向上に努めます。

【大信5つの特性】

1. 大信は、健全経営をモットーとして、お客さまと心のふれあうおつきあいをいたします。
2. 大信は、一度お約束したことは必ず守り、お客さまの信頼におこたえいたします。
3. 大信は、足をつかい、業務の範囲内でお客さまのために骨身をおしまず行動いたします。
4. 大信は、誰よりも地元を知り、お客さまのニーズを知るようにつとめ、皆さまとともに歩みます。
5. 大信は、正確・迅速な仕事を励行し、事情によって遅延を余儀なくされる場合にも、必ずその理由などを中間報告いたします。

“本物志向”で取組む

「新・第2次

～ “新たな時代の幕開け”

メインテーマ

全員・絶対・前進

— 全員で今やるべきことを、

本物志向で取組む重点施策

人材の育成

意識改革・行動改革

- 人材の育成・活用
- 人材の確保
- 職場・労働環境の整備

自律型
組織の
確立

経営体質の強化

基本業務と基本活動の実践

- 業容の拡大と基盤拡充を両輪で実践
- 店舗戦略の再構築
- 事務処理の厳格化と円滑なコミュニケーション
- 営業力の強化
- 顧客管理態勢の強化
- 顧客ニーズへの対応
- リスク管理態勢の強化

収益構造の再構築

コア業務の強化=コア業務収益の確保

- 大信5つの特性および事業性評価の実践を基本業務として定着させる
- 適正利回りの確保
- 資金運用力の強化
- 経費の効率・効果的な支出
- 収益構造の見直しと安定的に稼げる仕組づくり

役職員による
実践・追求

〈近未来〉

成長性

預金：6,500億円
貸出金：3,500億円

健全性

自己資本比率：10%以上
不良債権比率：適正水準

収益性

コア業務純益：20億円以上
当期純利益：15億円以上

大信丸のエンジンは役職員の相互信頼と行動、
ターボは役職員の稼働アップ

大信丸

中期経営計画

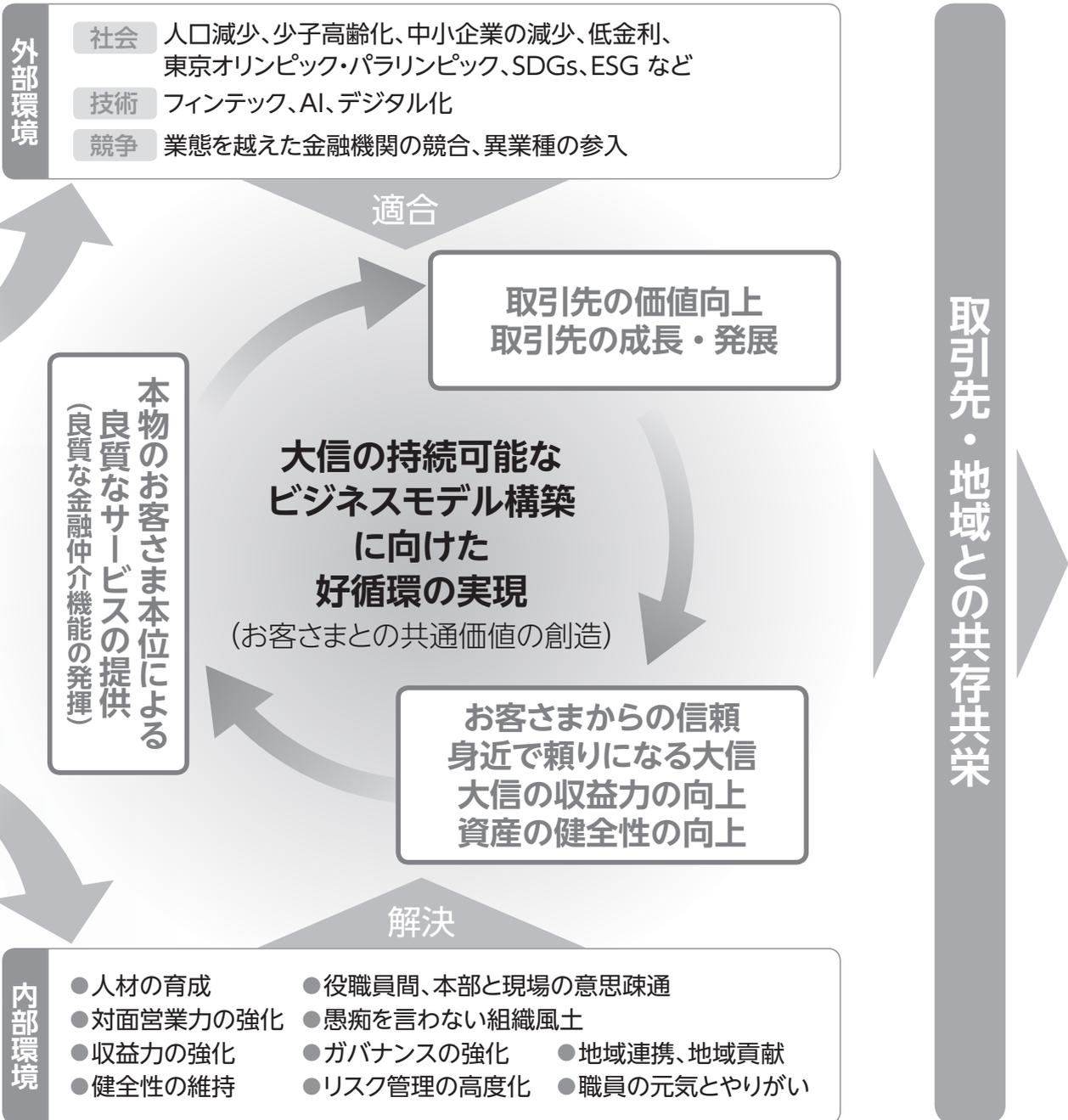
キーワードは、「本物」と「前進」

《組合内名称：Zプラン》

預貸和1兆円に向けての足固め～

2020年3月期
ディスクロージャー誌
〈資料編〉

絶対にやり遂げ、前進させる計画ー 実施期間 平成31年4月～令和4年3月



大信の安定した経営基盤と収益基盤の確立
～大信の明るい未来～

大東京信用組合の概要

前進

前進

前進

経営方針の徹底

役員員の状況・組織図

役員一覧 (令和2年6月18日現在)

代表理事会長	柳沢 祥二	常務理事	永島 茂夫	常勤監事	岡本 敏裕
代表理事理事長	内田 通郎	常勤理事	塚本 恭男	理事(非常勤)	森下 繁己
代表理事専務理事	野竹 弘幸	常勤理事	鈴木 明美	理事(非常勤)	鷓橋 誠一(※)
代表理事専務理事	小田切敏秋	常勤理事	金田 真門	理事(非常勤)	山内 豊功(※)
常務理事	中村 泰治	常勤理事	荻原 徳彦	員外監事弁護士	河和 哲雄
常務理事	山田 文男	常勤理事	後藤 輝雄	員外監事公認会計士	吉富 幹泰

職員出身者以外理事・員外監事

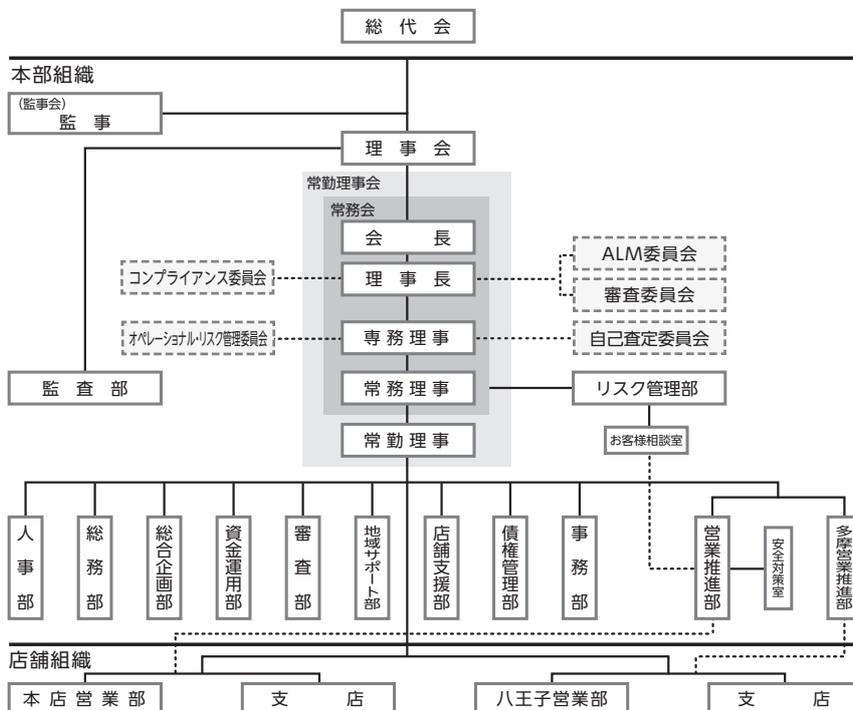
大信は、職員出身者以外の理事(※印)の経営参画をいただくことで多様な意見を反映する等「理事会の機能発揮」を図り、ガバナンスの向上と組合運営の適切化に努めております。

また、監事についても組合員でない員外監事として弁護士と公認会計士の2名が就任し、専門的な見地から監査の中立性・実効性をあげるため参画をいただいております。

会計監査人の氏名または名称 (令和2年6月18日現在)

有限責任監査法人トーマツ

組織図 (令和2年6月18日現在)



職員数

年度	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
男子	390名	374名	363名
女子	214名	217名	225名
合計	604名	591名	588名

法令等遵守(コンプライアンス)態勢・顧客保護等管理態勢

コンプライアンスへの取組み

当組合は、コンプライアンスを経営の最重要項目として位置づけ、役職員一体となって実践活動と啓蒙活動に取組み、お客さま・地域社会から信頼される金融機関を目指しております。

コンプライアンス宣言

金融機関としての社会的使命と公共性を自覚し、コンプライアンス態勢の確立・強化のために、以下のとおり宣言いたします。

1. 地域協同組織金融機関としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、責任ある健全な業務運営を行います。
2. あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない公正な業務運営を行います。
3. 正確な経営情報の積極的かつ適正な開示を通じて、組合員・顧客ならびに地域社会に対し、コミュニケーションの充実に図り、透明性ある経営に徹します。
4. 従業員の人格、個性を尊重するとともに、安全且つ快適な環境を確保し、希望ある職場を実現します。
5. 「信条」・「大信5つの特性」の実践を通じて、組合員・顧客のニーズに応え、各種金融サービスを提供することで、地域社会の発展に貢献します。
6. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で対応し、これを排除します。

コンプライアンス態勢

●理事会

理事会は、コンプライアンス態勢の構築・推進のために法令等遵守に係る方針・規程を策定するとともに、コンプライアンスに関する重要事項を審議し、決定しています。

●コンプライアンス委員会

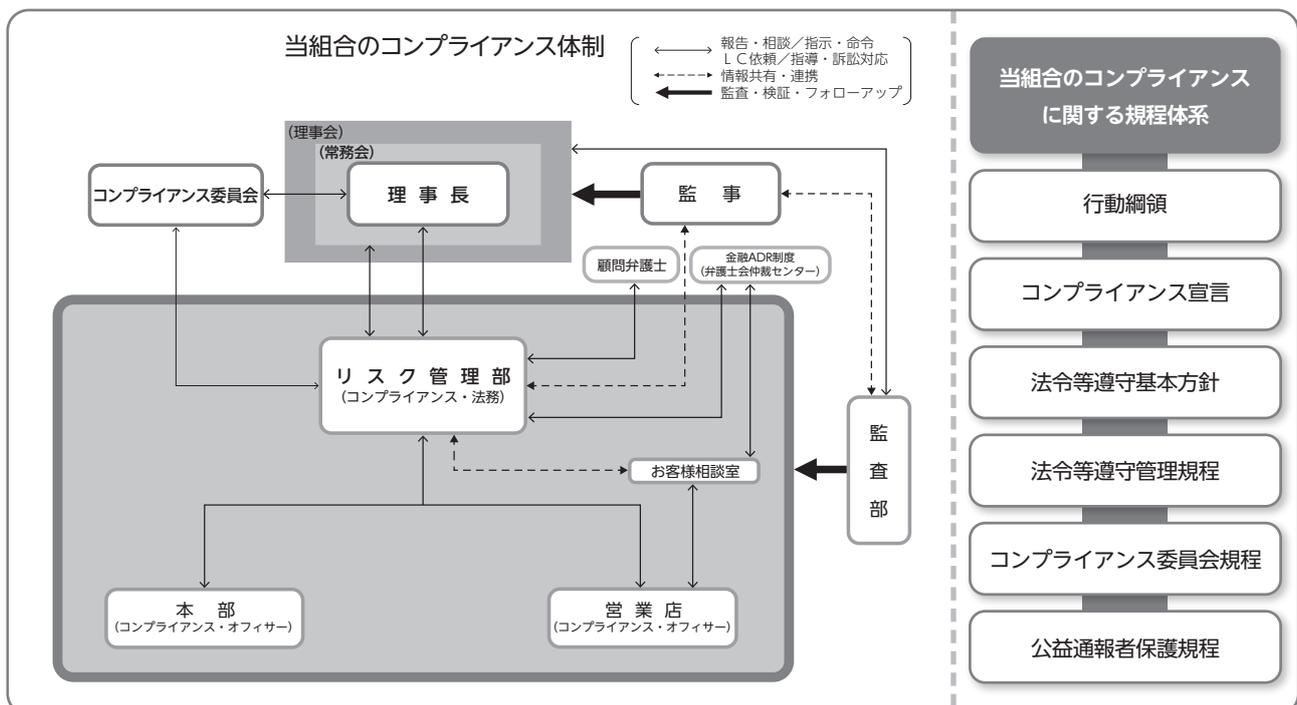
コンプライアンス委員会は、コンプライアンスへの取組方針・実施状況・問題点・課題を議論し、理事会等への答申を行っております。

●リスク管理部

コンプライアンス統括部署として、リスク管理部を設置しています。各部店の業務に関して、法令等遵守状況の把握やリーガル・チェック(LC)などを行い、法令等遵守態勢の強化に向け取り組んでおります。

●コンプライアンス・オフィサー

全部店に「コンプライアンス・オフィサー」を配置し、法令等遵守状況の管理、コンプライアンスに関する指導・啓蒙などを行っております。



コンプライアンス態勢強化への取組み

●コンプライアンス・マニュアルの制定

法令に係わる手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全役職員に周知しております。

●コンプライアンス・プログラムの実践

コンプライアンス実現のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を毎年度策定し、本支店一体となって実践に努めております。

●内部通報等窓口の設置

コンプライアンス違反を役職員が直接通報できる手段として、「ヘルプライン」「目安箱」等の窓口を設置しております。

●コンプライアンス・ハンドブックの作成

コンプライアンス・マニュアルの要約版である「コンプライアンス・ハンドブック」を作成して全役職員に配付し、研修等で活用しております。

反社会的勢力への対応

当組合自身や役職員だけでなく、お客さまやお客さまのお取引先をはじめとする関係者が被害を受けることを防止するために反社会的勢力を金融取引から排除していく所存であり、より一層の態勢整備を図るために以下のとおり基本方針を制定・公表しております。

また、政府が示している、反社会的勢力との関係遮断に係る「監督指針」に基づき、反社会的勢力との関係を遮断するため、預金規定等に暴力団排除条項を盛り込み、反社会的勢力との取引の根絶に努めております。

反社会的勢力に対する基本方針

社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり基本方針を定め、これを遵守します。

1. 組織としての対応
2. 外部専門機関との連携
3. 取引の未然防止を含めた一切の関係遮断
4. 有事における民事と刑事の法的対応
5. 資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与の禁止

金融犯罪への取組み

●振り込め詐欺防止

金融犯罪への注意喚起および振り込め詐欺被害を未然に防止するため、積極的なお客さまへの声かけ等を実施し、年間4件(累計97件)の被害の未然防止につながりました。このような積極的な取組みに対し、警察署より感謝状をいただきました。



蒲田支店



新小岩支店



品川駅東口支店

●預金の不正な払戻しへの対応

偽造・盗難カード、通帳による預金の不正な払戻しに対して、被害防止のために以下のセキュリティ強化策を実施しております。

- ・キャッシュカードの偽造・変造を防止するためカードのIC化、および生体認証機能付きATMを全店に導入しています。
- ・万一の被害の拡大を抑制するため、キャッシュカードの1日の限度額を、お引出しは50万円、お振込は50万円を基本としております。

●犯罪収益移転防止法に基づく適正な取引時確認の徹底

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止のため、法律に基づき、口座の開設や大口現金取引等を行う際に、お客さまの本人確認、取引を行う目的、職業・事業内容等の確認を行います。また、過去に確認させていただいたお客さまにおかれましても、再度確認させていただく場合がございますので、ご了承ください。

これらの確認ができない場合には、お取引ができない場合がございますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る基本方針

当組合は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与(以下「マネロン・テロ資金供与」といいます)対策を経営上の重要戦略と位置づけ、以下の内部管理態勢構築に努めてまいります。

1. 組織態勢
当組合は、マネロン・テロ資金供与対策に関して、経営陣の主体的かつ積極的な関与のもと、組合内の役割を明確に定め、適切な措置を実施する態勢を構築します。
2. 顧客管理
当組合は、マネロン・テロ資金供与対策のための各種法令等を遵守し、取引時確認やその他の顧客管理を適切に実施します。
3. 疑わしい取引の届出
当組合は、営業店からの報告や取引モニタリングでの検知により把握した疑わしい取引を速やかに当局に届け出る態勢を構築します。
4. 役職員の研修
当組合は、役職員のマネロン・テロ資金供与対策に関する知識取得、意識の向上を図るために、継続的な指導、研修を実施します。
5. 遵守状況の検証
当組合は、マネロン・テロ資金供与対策の遵守状況について、定期的に内部監査を実施し、継続的・組織的な態勢の充実に努めます。

●サイバーセキュリティへの取組強化

近年多発しているサイバー攻撃に対応するため、「サイバーセキュリティ取組方針」を定めるとともに、「金融ISAC」に加盟し、会員相互の情報共有に努めています。

サイバーセキュリティ取組方針

大東京信用組合は、サイバー攻撃が高度化・複雑化していることを踏まえ、サイバーセキュリティリスクへの取組みが極めて重要な経営課題であると認識し、サイバー攻撃に対する管理態勢の強化に努めます。

1. 経営陣は、自らリーダーシップを発揮し、サイバーセキュリティ対策を推進します。
2. サイバーセキュリティリスクは、当組合の組織全体で取組むべきリスクとして、態勢強化に努めます。
3. 外部委託先を含めたサイバーセキュリティ管理態勢の整備に努めます。
4. 情報共有機関等を活用し、サイバーセキュリティにかかる情報共有・連携を通じて、セキュリティ対策の強化に努めます。
5. サイバーセキュリティにかかる各種教育、合同演習へ継続的に参加し、人材育成と対応態勢の強化に努めます。

※金融ISACは、正式には「一般社団法人 金融ISAC」と言い、日本の金融機関の間でサイバーセキュリティに関する情報の共有・分析、及び安全性の向上のための協働活動を行い、金融サービス利用者の安心・安全を継続的に確保することを目的とする組織です。

お客さま保護のための取組み

お客さまの保護および利便性の向上を目的として、下記の方針を制定し、実践に努めております。

1. 法令、諸規則、諸規程(以下「法令等」といいます)を遵守して誠実かつ公正に事業を遂行し、当組合の商品・サービス(以下「商品等」といいます)を利用し又は利用しようとする方(以下「お客様」といいます)の正当な利益の確保及びその利便性の向上を図り、もってお客様からの信頼を確保するために継続的に取組みます。
2. 法令等を遵守して、お客様への説明を要するすべての商品等について、お客様の取引目的、ご理解、ご経験、ご資産の状況等に応じた適切かつ十分な商品説明と情報提供を行います。
3. お客様からのご相談・苦情等について、迅速かつ誠実に対応し、お客様の正当な利益を公正に確保して、もって当組合の事業についてお客様のご理解が得られるように努めます。
4. お客様の情報について、これを適法かつ適切な手段で取得し、正当な理由なく、当組合がお客様にお示した利用目的の範囲を超えた取扱いや外部への提供を行いません。
5. お客様の情報の正確性の維持に努めるとともに、お客様の情報への不正なアクセスや情報の流出等の防止のため、適切かつ十分な安全保護措置を講じます。
6. 業務を第三者に外部委託する場合においても、お客様の情報及びお客様への対応が適切に行われるように外部委託先を管理します。

●お客さまにご確認いただきたい事項

当組合では、業務に関してお客さまから現金などをお預かりする際には、必ず当組合所定の「お預かり証」または「取次帳」のみを使用しております。お気づきの点がございましたら、お取引の店舗または「お客様相談室」へご連絡くださるようお願い申し上げます。

苦情対応・紛争解決措置等への取組み

お取引の店舗窓口のほか、本部に「お客様相談室」を設置してお客さまからの苦情やご相談に対応できる態勢を整え、安心してお取引いただけるようお客さまとの信頼関係の強化に努めております。

苦情等対応措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引の店舗または下記の窓口にお申し出ください。

【窓口：お客様相談室】

住 所	受付日
東京都港区東新橋2-6-10	月曜日～金曜日（祝日および信用組合の休業日を除く）
電話番号	受付時間
0120-402-003	午前9時～午後5時

なお、苦情等対応手続きの詳細については、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <https://www.daisin.co.jp/>

紛争解決措置

弁護士による紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、お客様相談室または下記しんくみ相談所にお申し出ください。

また、お客さまから各弁護士会の仲裁センター等に直接お申し出いただくことも可能です。

【一般社団法人全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

住 所	受付日
東京都中央区京橋1-9-5（全国信用組合会館内）	月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日を除く）
電話番号	受付時間
03-3567-2456	午前9時～午後5時

【弁護士会】

東京弁護士会紛争解決センター	第一東京弁護士会仲裁センター	第二東京弁護士会仲裁センター
電話番号：03-3581-0031	電話番号：03-3595-8588	電話番号：03-3581-2249

仲裁センター等では、東京以外の地域のお客さまからの申立については、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で、以下の手続きを進める方法もあります。

①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。

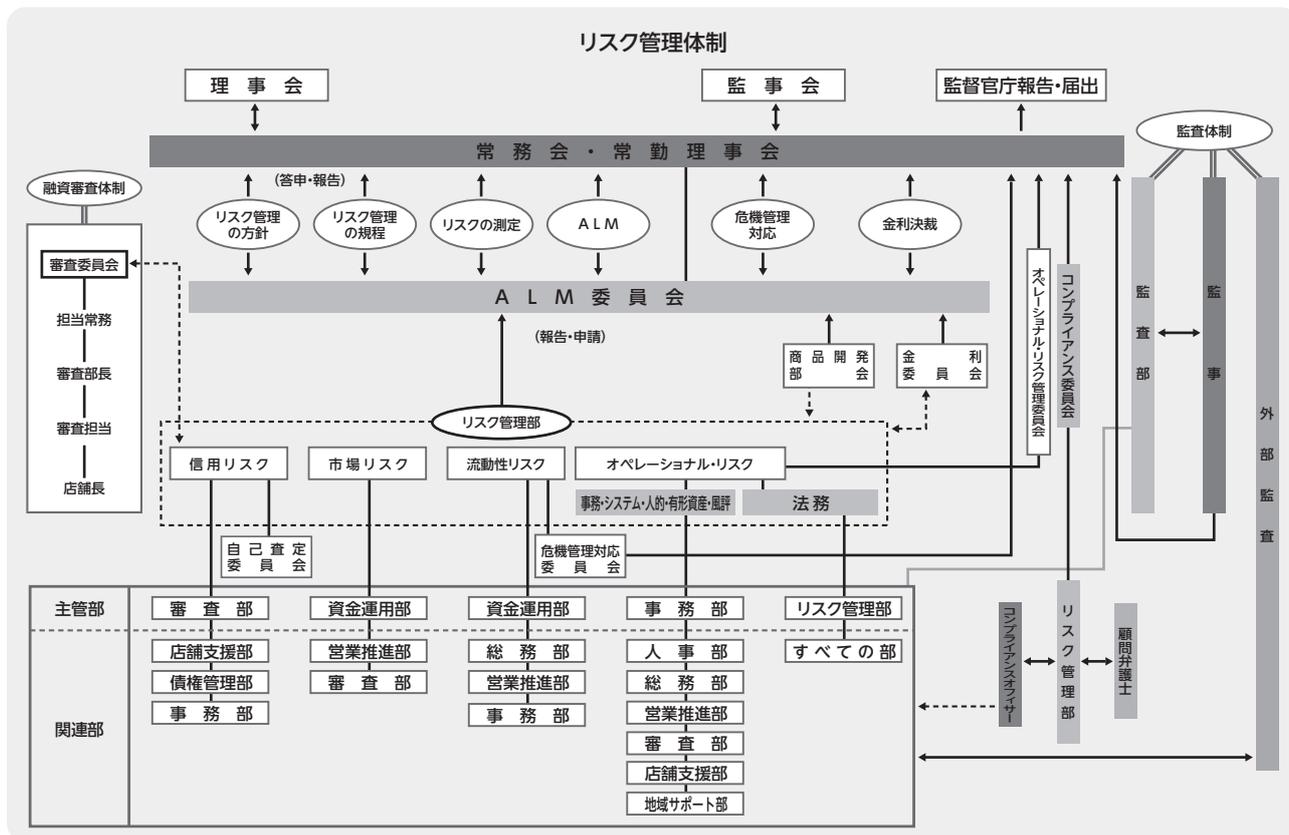
②現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が共同して解決にあたります。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんので、ご注意ください。具体的な内容は、仲裁センター等にご照会ください。

リスク管理態勢

大信のリスク管理態勢

大信では「ALM委員会」において各種リスクの把握と分析結果を踏まえ、すべてのリスクに対する基本姿勢と責任の所在を明確にし、リスクコントロールと収益の確保に努めております。



各種リスクの管理状況概要

管理状況概要		
信用リスク	貸出審査にあたっては、貸出先の経営状態を的確に把握し、「安全性」「公共性」など貸出の基本原則に則り常に貸出資産の健全化、良質化を図り、役職員の審査・管理能力の向上に努めています。一定額以上の貸出は、理事長を議長とする常勤理事全員による「審査委員会」で貸出の可否を合議制により決裁するシステムを採用しており、決裁の透明性とチェック機能を高めています。大信は小口多数取引を基本に、与信集中を避けながら、中小企業・地域社会の発展につながる貸出に努めております。	
市場リスク	市場リスクは、金利リスク・価格変動リスク・為替変動リスク等、市場の動きによって発生いたします。そのため、日々の市場金利動向や株価の変動要因を踏まえ年間運用方針を策定し、これをもとに四半期毎に見直しを図りつつ、流動性確保を最優先としたなかで慎重なスタンスを保ち、より効率的な運用により収益確保を目指しております。	
流動性リスク	単年度事業計画および中・長期経営計画等を踏まえ、適正な資金ポジションを確保するため、預金や貸出金を計画的に管理すると共に、緊急時のコンティンジェンシープラン等、様々なレベルでの対応策を立て、調達手段・調達先の多様化など資金調達力の強化を図り、安定した流動性確保に向けた万全の態勢をとっております。	
オペレーショナル・リスク	事務リスク	事務リスクの重要性に鑑み、事務指導役を配置し臨店指導の充実を図り、事務手続き・権限の厳正化、機械化・システム化や内部監査などによる牽制機能の確保、事務指導の充実などを通して事務リスクの未然防止に努めております。また、監査部による抜き打ちの臨店監査のほか、営業店自主点検を実施し事務処理状況の厳正なチェックを行い、事故の未然防止と事務レベルの向上を図っております。
	システムリスク	信用組合の共同センターである「信組情報サービス株式会社」(略称SKC)にオンラインシステムの運用を委託してリスクの軽減を図り、重要なデータファイルやプログラムは別に定める「情報管理取扱規則」によりバックアップデータを取得・管理して信頼性の向上に努めております。 一方、大信の情報資産に関して守るべき規範である「セキュリティポリシー」に個人情報保護法への対応を盛り込み「セキュリティスタンダードの諸基準」等に則りリスク管理を行い、情報の漏洩、不正使用の未然防止に厳しい姿勢で臨んでおります。
	上記以外のオペレーショナル・リスク	各種業務について、関係法令をはじめ規程等規範に照らし適正であるか、リスク管理部が厳正なリーガルチェックを行っております。当組合ではコンプライアンス態勢の維持・改善を図りながら、法務リスク・人的リスク・有形資産リスク・風評リスクの把握と適正な管理に資するため整備に努めております。

総代会

総代会

1.総代会制度

信用組合は、相互扶助の精神を基本理念に地域社会における円滑な金融活動を通じて組合員の経済的地位の向上を図ることを目的とする協同組織金融機関で、組合員は出資口数に関係なく1人1票の議決権を持ち、総会を通じて組合の経営に参加できます。

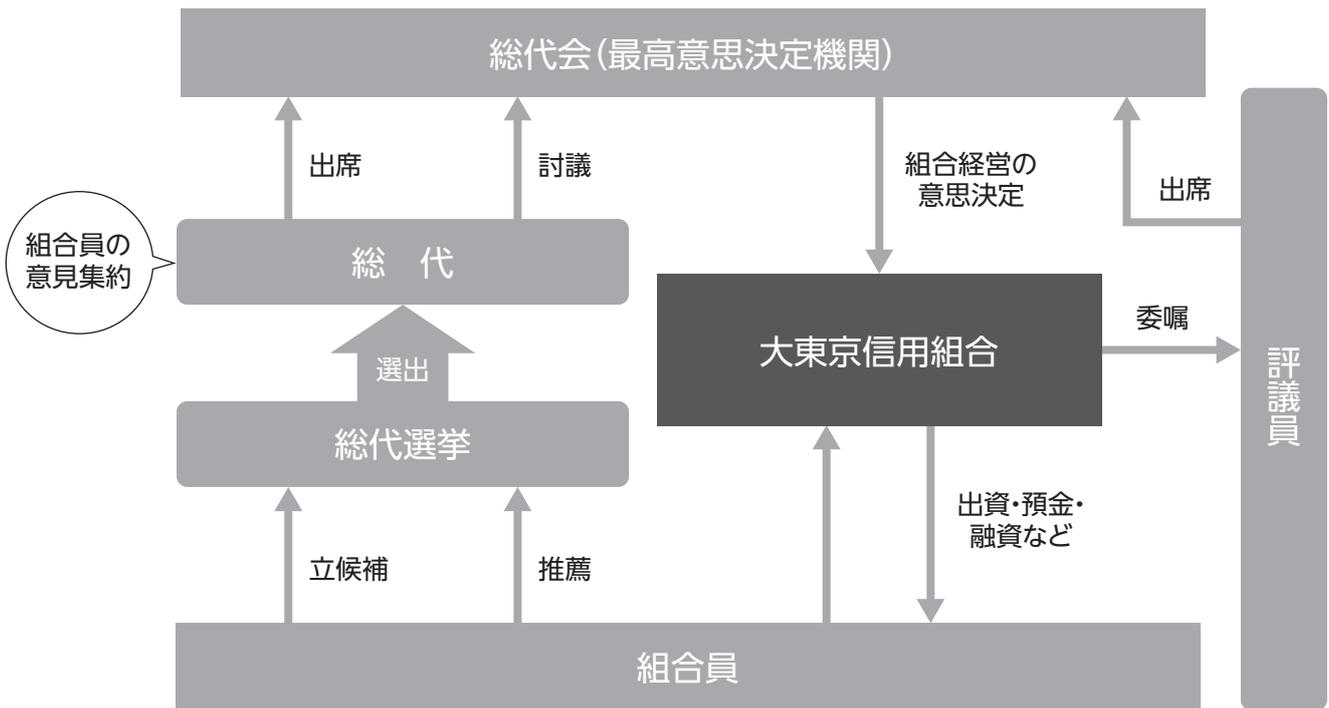
ただし、103,667名(令和2年3月31日現在)の組合員から成る大信は、充実した審議により組合員の総意を適正に反映するため、法令ならびに定款に基づき総会に代わる総代会制度を採用しております。

総代会は総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きを経て選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

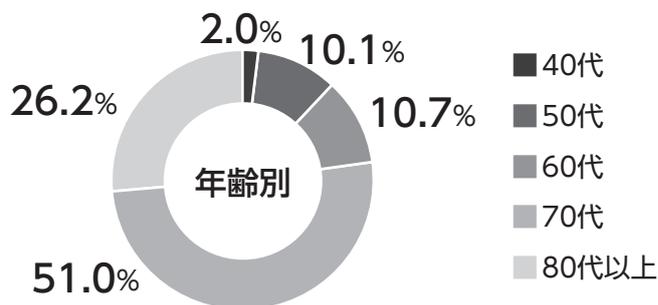
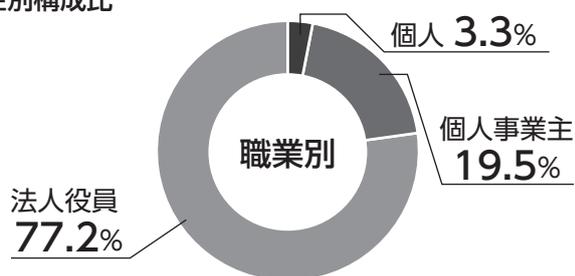
総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合の経営に反映させる重要な役割を担っています。

また、当組合独自のものとして総代を補完する評議員の制度を昭和41年より導入し、経営に対する意見・助言を求めるとともに、総代会における傍聴を制度化して総代会の機能強化・活性化に努めております。なお、評議員定数は150人以内、任期3年で令和2年6月18日現在の評議員数は134人となっております。

総代会制度の仕組み



属性別構成比



2.総代の任期・定数

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、組合員の幅広い層の中から、定款および総代選挙規程に基づき、公正な手続きを経て選出されます。

(1)総代の選出方法

総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規程等に則り、選挙区ごとに立候補した方の中から、その選挙区に属する組合員により、公平に選挙を行い選出されます。

なお、総代候補者(立候補者)の数が当該選挙区における総代定数を超えない場合は、その総代候補者(立候補者)をもって当選者とし、当該選挙区において投票は行っておりません。

(2)総代の任期・定数

総代の任期は3年となっており、総代の定数は、110人以上150人以内です。

なお、令和2年6月18日現在の総代数は149人です。

(総代選挙区および総代定数)

選挙区	選挙区	定数
第1区	千代田区	1
第2区	中央区	4
第3区	港区	16
第4区	新宿区	4
第5区	文京区	1
第6区	台東区	4
第7区	墨田区	4
第8区	江東区	5

選挙区	選挙区	定数
第9区	品川区	16
第10区	大田区	9
第11区	目黒区	5
第12区	世田谷区	6
第13区	渋谷区	4
第14区	杉並区	8
第15区	中野区	1
第16区	豊島区	3

選挙区	選挙区	定数
第17区	練馬区	4
第18区	板橋区	5
第19区	北区	6
第20区	荒川区	4
第21区	足立区	4
第22区	葛飾区	3
第23区	江戸川区	1
第24区	都下	32

3.第68回通常総代会の決議事項

令和2年6月18日開催の第68回通常総代会において、次の報告事項ならびに決議事項が付議され、決議事項については、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

(1)報告事項

第68期(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)計算書類(貸借対照表・損益計算書)及び事業報告

(2)決議事項

- 第1号議案 剰余金処分案承認の件
- 第2号議案 第69期(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)収支予算及び事業計画案承認の件
- 第3号議案 定款一部変更の件
- 第4号議案 所在不明組合員の除名案承認の件
- 第5号議案 理事全員任期満了に伴う15名選出の件
- 第6号議案 監事全員任期満了に伴う3名選出の件
- 第7号議案 退任役員に退職慰労金贈呈の件



4.総代・評議員の皆さま

(敬称略・令和2年6月18日現在)

店舗名	総代					評議員			
本店営業部	石坂 好一④ 村松 瑠子②	浦 修治⑥ 吉永 桂一⑤	加藤 雅己③	栗原 政雄⑨	新倉 恭一⑥	荒木 光弥	岩上 政弘	春日井 宏	外山 一宏
品川駅東口支店	飯沼 英郎⑪	小川 一夫③	数藤 春夫③	羽根田 實⑨		天井 喜美子	垣内 利彦	原田 知昌	
十条支店	阿久津 美野留⑤	鹿野 善雄⑧	篠原 淑浩①	関口 静夫③	山本 興司②	飯田 俊夫 中野 雅彦	五十嵐 幹一 服部 弘	大塚 康夫 山田 二男	鈴木 健一
目黒支店	和泉田 勲④	岩崎 信幸④	浦辺 三十三②	田中 定男③	松本 好一⑤	大竹 博	川部 譲治	小玉 勝巳	
高円寺支店	小暮 幸一②	立野 勝正⑨	永井 紀世子①			安藤 美江	駒原 慶蔵	佐山 朝子	吉田 稯
亀戸支店	栄木 浩徳②	齋藤 裕司②	佐藤 純①	数藤 武司⑫	新倉 幸雄⑧	江口 博之	佐野 正明		
蒲田支店	金子 正裕⑥	小山 君子①	増淵 國昭⑥	松島 義則②		杉田 充仲 村田 幹雄	束田 正勲	都築 孝幸	茨田 久雄
日暮里支店	神谷 順一①	中條 勉③	宮内 基司③	柳 秀男⑥		石原 康男	竹田 雅之		
新宿支店	小黒 弘裕②	高嶋 清⑨	比留間 庄太郎⑰	本間 滋④		宮原 公平	山本 健児		
三軒茶屋支店	飯沼 修⑤	門倉 雄司④	富岡 清⑤			安藤 誠	山口 貴之	山本 武史	
新小岩支店	大貫 賢充⑧	幸徳 正夫③	土屋 英一⑥	幡野 秀喜①		鯉川 良二	石毛 茂雄	津端 英男	山田 正克
大塚支店	伊藤 勝利④	高尾 憲治⑧	藤原 干城②	古沢 秀明⑦		白川 昭悟	鳥居本 萬喜智	武藤 眞里子	
銀座支店	青木 晃和③	高橋 秀夫③	西谷 孝宏①	福原 光義②	吉澤 直樹①	岡本 中	片桐 孝之	土屋 喜代子	森山 照明
吉祥寺支店	生駒 良治①	伊藤 潤⑤	鈴木 義雄②	藤野 和雄⑧	宮田 一雄⑦	白石 勝也	南 勉	三宅 哲夫	宮下 真一
恵比寿支店	宇佐美 公志①	金子 信行⑧	田村 弘吉④	根本 一郎①	宮澤 久美③	赤川 開一 杉本 慎英	大槻 弘	大野 孝一郎	紫村 政之
常盤台支店	奥山 信弘③	金井 務⑤	茂野 善之⑥	庭野 恒男⑦	福田 久隆⑥	江川 和美	今野 修一郎	宮嶋 正邦	横田 昇
戸越支店	新井 進②	五十嵐 康雄④	千葉 文雄⑤	時田 和彦②	松澤 利行⑤	天野 喜市	館野 一男	塚原 進	三浦 豊
府中支店	大内 勝美⑨	全 尚烈⑤	山本 武司④	渡邊 昌⑨		相原 博 久枝 壯一	岸 良一	北島 昭夫	田中 榮一
押上支店	杉田 茂⑧	武石 幸男②	水戸 重一③			椎名 芳秀	高田 陽一郎	福島 保訓	横田 勲
田町駅前支店	妹尾 敬⑭	福島 一生⑦	浮池 宏⑩	矢野 幹夫①		川瀬 明	下道 陽二	竹平 時彦	吉野 裕佑
荏原町駅前支店	伊藤 寿男①	井村 誠④				市村 由美	信太 純	平川 勝之	
福生支店	内野 真①	田村 半十郎⑧	森重 裕子③			近藤 博	林 恵子		
品川支店	菰田 利明②	堀江 新三①	山田 智彦③			木崎 新一郎	日下部 政子	矢内 日出子	
西蒲田支店	石井 榮子②	中野 章⑧	中野 博①			片山 篤栄	北嶋 智明	北見 公秀	鈴木 正一
駒沢支店	内野 秀雄⑧	松下 明敬④	矢吹 匡彦②			田淵 治彦			
大井支店	釧持 博⑦	佐藤 久男②	堤 貞三③	鶴見 一三⑧	戸田 義通⑤	池田 昌宏 三浦 秀樹	市川 勉	小林 定治	平野 浩司
八王子営業部	伊奈 稔⑦	榎本 行雄①	櫻崎 博③	加藤 政利⑦	清水 宣彦⑦	大滝 睦男	佐藤 邦彦	外池 正明	豊村 厚良
日野支店	杉田 純一①	宮崎 精太⑥				一ノ瀬 登生	大野 仁生		
西八支店	齊藤 万理子②	中嶋 保紘⑦	吉野 孝典①			浅野 武	原川 欣也		
石川支店	内田 昌一①	和田 昌明①				中山 佳和			
青山支店	猪瀬 良重③	小林 敬三④	鈴木 常夫③			石川 愛子	坂本 力	鈴木 清	
保谷支店	稲垣 久義⑥	小河 恒夫③	近藤 正之④			磯野 定男	貫井 武彦		
立川支店	尾又 紀雄①	矢嶋 通雄⑥				竹内 幸雄	都築 孝也		
堀ノ内支店	樋川 和男⑥	山下 勝二①	山田 博⑤			川崎 セツ	根本 雄治		
三鷹支店	岡田 英雄①	白石 春雄④				瀧本 尚男	畑野 佳織		
東大和支店	押本 博久②	佐久間 勝治⑦	花村 大介①			関口 哲一			
荻窪支店	佐藤 光明⑨	中村 芳也①	星野 高久②			川邊 日出海	斉藤 友昭		
富士見台支店	榎本 高一⑥	山内 經子②				篠 勝喜	立花 宮雄		
浅草支店	大塚 亨③	島田 俊六③	山口 俊和③			石川 義弘	松村 輝彦	丸山 眞司	山田 征一
三ノ輪支店	菅原 廣彦①	田中 貞乃③				石井 香代子	木下 悦希	小林 敏一	
花畑支店	鈴木 行雄③	谷口 重一①				飯島 重男	金杉 洋子	河内 政輝	山田 泰
足立支店	足立 信子③	西村 眞知子①				岩崎 勝三	斎藤 榮一	中田 久夫	三谷 和子

(注) 総代につきましては氏名の後に就任回数を記載しております。

中小企業の経営改善および地域の活性化のための取組み状況

対話を通じた事業性理解への取組みについて

大信は、お客さま一人ひとりの事業に寄り添い、対話による双方向のコミュニケーションを通じて、お客さまが直面するさまざまな経営課題について解決策をお客さまと共に考え、店舗および本部が一体となってお客さまをサポートさせていただきます。

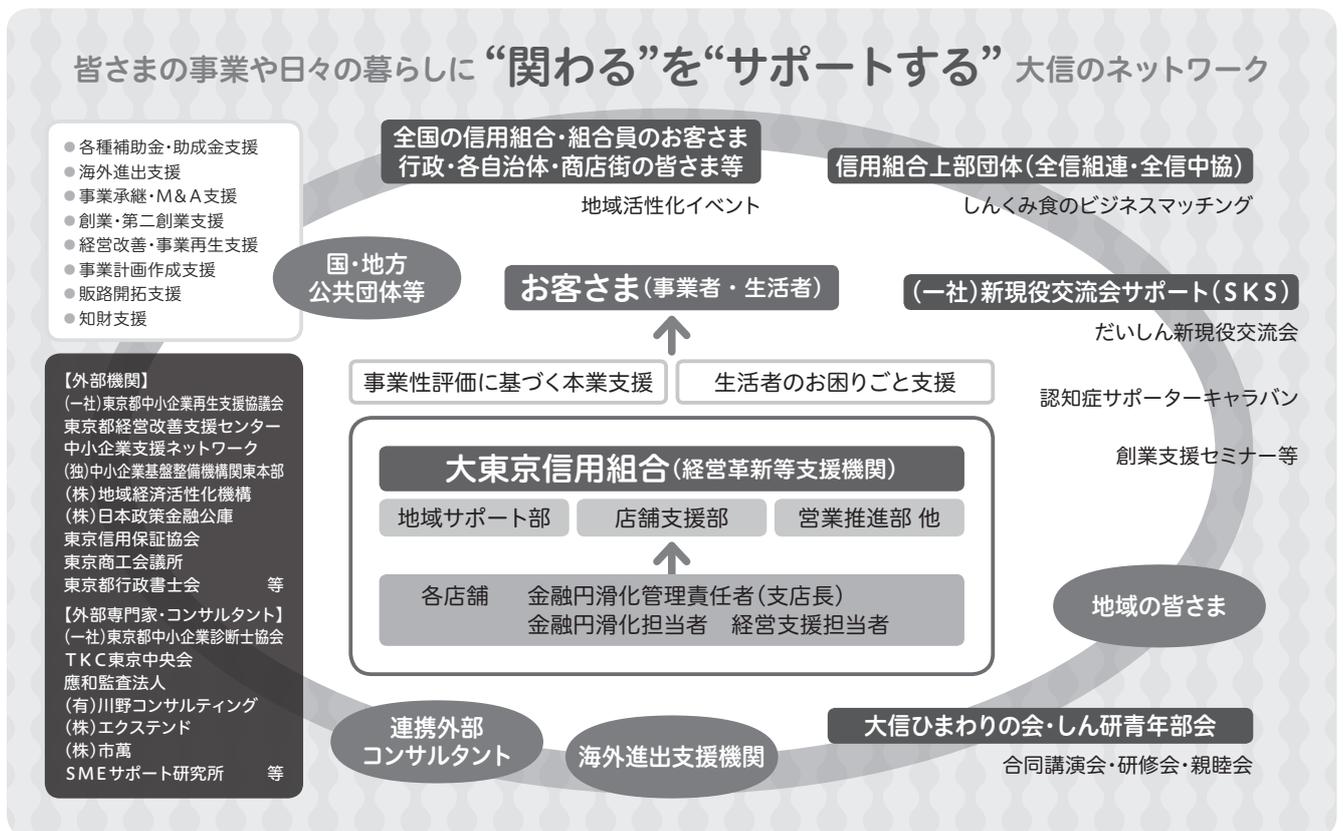
そのために、渉外担当者をはじめ職員一人ひとりが、日々の業務活動を通じてお客さまの事業をよく理解し、お客さまのライフステージに応じて事業に役立つ情報をタイムリーにご提供するほか、将来に亘り安定的な成長・繁栄につながる“新たな価値”をお客さまとともに創造してまいります。

経営課題の解決に向けた大信のネットワーク

大信は、平成24年11月に中小企業等経営強化法の「経営革新等支援機関」の第一号認定を受けました。

引き続き中小企業・小規模事業者の皆さまが抱えておられる経営上のさまざまな課題に対する解決に向けたご支援とご要望に合うご提案を、大信のネットワークを駆使してご提供してまいります。

また、単年度事業計画や令和元年度を起点とする新・第2次中期経営計画「Zプラン」においても、事業性理解を通じて地域のお客さまを幅広くサポートし、地域の経済・産業活動を支えることを通じて、地域活性化につながるよう取組んでまいります。



企業のライフステージに応じた取引先企業への取組み状況

1. 創業・新事業支援(令和元年度)

●融資実績	134件	876百万円
保証協会付創業支援融資	58件	332百万円
「しんくみ創業塾」に係る創業者向け融資	8件	49百万円
日本政策金融公庫との協調創業支援融資	22件	269百万円
東京都「女性・若者・シニア向け」創業融資	46件	226百万円

2. 経営改善・事業再生支援(令和元年度)

- 経営改善支援取組先：76先
- 経営改善支援取組率：9.9%

3. 外部機関・外部専門家等への相談等対応件数(令和元年度)

東京信用保証協会「企業サポート推進プロジェクト」	2件	東京都「地域金融機関による事業承継促進事業」	5件
とうきょうビジネス創造連携プラットフォーム「ミラサポ」	18件	士業(会計士・税理士等)他	5件
東京都よろず支援拠点	7件	合計	37件

4. 経営改善支援等を目的とした融資商品取組実績累計

(平成15年4月～令和2年3月) 319件 61,562百万円
 (商品名：「リニューアル」・「キャピタルプラス」・「二世代」・「オーナー」等)

金融円滑化への積極的な取組み

「中小企業金融円滑化法」の趣旨を十分に理解し、中小企業者に対する金融の円滑化、資金調達余力確保のために、政府や信用保証協会の制度等を積極的に活用し、スピーディーな対応に努めました。

※平成25年3月末に同法の期限は到来していますが、その後も当組合の対応方針は何ら変わりなく、お客さまからのお借入に関するご相談、お申込みについて真摯な対応に努めています。

平成21年12月4日～令和2年3月31日の 実行件数	
中小企業者	26,563件
住宅貸金借入者	983件

相談窓口=お問い合わせ先

貸付条件の変更等に関する相談は、本店および最寄りの営業店の窓口でお受けしております。
 金融円滑化等ご相談窓口フリーダイヤル ☎ 0120-020-838
 (受付時間：当組合営業日の9:00～17:00)

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しております。

また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めております。

(単位：件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新規に無保証で融資した件数	66	148	433
保証契約を変更した件数	0	0	0

主な事業の内容・営業のご案内

主要な事業の内容

A. 預金業務	(イ) 預 金	当座預金、普通預金、無利息型普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。
	(ロ) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っております。
B. 貸出業務	(イ) 貸 付	手形貸付、証書貸付、及び当座貸越を取扱っております。
	(ロ) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形、及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
C. 商品有価証券売買業務		取扱っておりません。
D. 有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
E. 内国為替業務		送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。
F. 外国為替業務		全国信用協同組合連合会の取次業務として外国送金その他外国為替に関する業務を行っております。
G. 社債受託及び登録業務		取扱っておりません。
H. 金融先物取引等の受託等業務		取扱っておりません。
I. 附帯業務	(イ) 債務の保証業務	
	(ロ) 有価証券の貸付業務	
	(ハ) 国債等の引受け及び引受国債等の募集の取扱業務	
	(ニ) 代理業務	(a) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構、(株)商工組合中央金庫等の代理貸付業務 (b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務 (c) 日本銀行の歳入復代理店業務
	(ホ) 信託会社又は信託業務を営む金融機関の業務の代理又は媒介	オリックス銀行(株)
	(ヘ) 地方公共団体の公金取扱業務	
	(ト) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務	
	(チ) 保護預り及び貸金庫業務	
	(リ) 振替業	
	(ヌ) 両替	
	(ル) 保険商品の窓口販売	(a) 損害保険 ・住宅ローン関連の長期火災保険 ・店舗併用住宅関連の長期火災保険 ・団体傷害保険 (b) 生命保険 ・医療保険
	(ヲ) 電子債権記録業に係る業務	

営業のご案内

ご預金

種 類	特 色	預入金額	預入期間
総合口座	有利に増やして、便利に使える口座です。出し入れ自由の普通預金、お利息の有利な定期預金、いざという時の自動融資の3つが1冊の通帳にセットされ、自動融資は定期預金合計の90%、最高500万円までご利用できます。		
貯蓄預金	必要な時にはいつでもお引き出しできます。 I型とII型の2種類あります。	I型基準残高 30万円、100万円、300万円 II型基準残高 10万円	出し入れ自由
普通預金	いつでも出し入れ自由で、おサイフ代わりにお使いいただけます。また公共料金などの自動支払いや各種カードの決済口座としてご利用できます。	1円以上	出し入れ自由
無利息型普通預金	決済用預金の3条件（無利息・要求払い・決済サービスの提供）を満たす預金です。預金保険制度により全額保護されます。	1円以上	出し入れ自由
当座預金	小切手や手形をご利用されるご預金で、代金決済に便利です。	1円以上	小切手が支払いのために呈示された場合または手形が呈示期間内に支払いのために呈示された場合に支払います。
納税準備預金	納税にあてる資金に限り預け入れるための預金です。利息は非課税（納税目的以外では課税）です。	1円以上	ご入金は自由 お引き出しは納税時
通知預金	まとまった資金を短期間預ける場合に利用される預金です。	1万円以上	7日以上（お引き出しの2日前にご通知ください）
〈スーパー定期〉 自由金利型 定期預金（M型）	多様な資金運用にお応えできるご預金で、短期間でも有利な運用ができ、しかも確定利回りですから安心です。	1,000円以上（1円単位）	定型方式 1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・1年 2年・3年・4年・5年 満期日指定方式 1ヵ月超5年未満
〈大口定期〉 自由金利型 定期預金	1,000万円以上の大口の資金運用に適した自由金利定期預金です。	1,000万円以上（1円単位）	定型方式 1ヵ月・3ヵ月 6ヵ月・1年・2年 3年・4年・5年 満期日指定方式 1ヵ月超5年未満
期日指定 定期預金	1年ごとの複利計算で有利に大きく増やします。1年経過後は1ヵ月以上前に期日を指定していただければ自由に払い出しができる便利さを備えています。個人専用です。	1,000円以上 300万円未満（1円単位）	据置期間 1年 最長預入期間 3年
変動金利 定期預金	金利は固定金利ではなく、金融情勢によって6ヵ月ごとに変わる定期預金です。	1,000円以上（1円単位）	1年・2年・3年
据置期間後 解約自由定期預金	6ヵ月経過後に預入期間に応じた利率で自由に払い出しができる定期預金です。	1,000円以上 1,000万円未満（1円単位）	据置期間 6ヶ月 最長預入期間 5年
定期積金	ご結婚やご入学など、使途目的に合わせて、毎月一定額を無理なく積立てる、計画貯蓄に最適です。	月額 1,000円以上（1,000円単位）	積立期間 6ヵ月～5年
譲渡性預金 （NCD）	満期日前に譲渡することができるご預金で大口の余裕資金の運用に便利です。	5,000万円以上	2週間以上 2年以内
財 産 形 成 預 金	お勤め先の財産形成制度を通じ、給料やボーナスからの天引きで、自動的にまとまった財産形成ができます。財形住宅預金と財形年金預金を合わせて、元金・利息合計550万円まで非課税です。また住宅ローンもご利用いただけます。	1,000円以上	一般預金…積立期間3年以上 住宅預金…積立期間5年以上 年金預金

ご融資（個人ローン）

種 類	特 色	ご融資額	ご融資期間
アパートローン	個人賃貸用アパート・マンションの建築、増改築、借換資金にご利用ください。	3億円以内	30年以内かつ 法定耐用年数以内
フリーローン （チョイス）	お使いみちはご自由です。（事業資金は除きます）	1,000万円以内	10年以内
グリーン マイカーローン2	車のご購入にお使ください。	1,000万円以内	10年以内
シルバーライフ ローン	健康で文化的な生活資金にご利用ください。（60歳以上81歳未満の方）	100万円以内	5年以内

営業のご案内

ご融資〔個人ローン〕

種 類	特 色	ご融資額	ご融資期間
カードローン (大信アラカルト)	必要なときに自由にお使いになれます。	30万型・50万型・100万型・ 200万型・300万型・500万型	65歳まで
教育ローン(まなび)	受験料・入学金・授業料などのお支払いにご利用ください。	1,000万円以内	15年以内
リフォームロー ン・ワイド	お住まいのリフォームにご利用ください。	1,000万円以内	15年以内
ホームローン (マイ・プラン)	1.お取引内容により特例金利がご利用になれます。 2.金利選択型〔固定金利型(5年型・10年型)、変動金利型〕 3.大信が保険料を負担する団体信用生命保険がつきます。	1億円以内	35年以内
変動金利型貸付金	お使いみちはご自由です。	1億円以内	25年以内
大型フリーローン	お使いみちはご自由です。	1億円以内	10年以内

ご融資〔事業ローン〕

種 類	特 色	ご融資額	ご融資期間
変動金利型 貸付金	事業資金にご利用ください。	ご融資限度額は定めて おりません。	設備資金25年以内 運転資金15年以内
一定期間固定金利 「チャンス」	事業資金にご利用ください。	2億円以内	20年以内
れんけい500プラ ス500 (個人事業者)	東京都・保証会社と地域金融機関が連携した保証融資です。	1,000万円以内	7年以内
れんけい2500 (法人)		2,500万円以内	7年以内
環境改善ローン 「かいてき」	職場環境改善のための設備の設置、改造、修理にご利用ください。	5,000万円以内	10年以内
サポート500	八王子商工会議所会員向け事業資金です。	500万円以内	7年以内

ご融資〔事業再生資金〕

種 類	特 色	ご融資額	ご融資期間
一般再生資金 「リニューアル」	事業再生に向けた運転資金・設備資金や財務キャッシュフロー改善のための資金です。	1億円以内(10万円単位)	運転資金 20年以内、設備 資金は残存耐用年数以内
超長期事業資金 「スーパーロング」	建築資金などの設備資金や借換え資金にご利用ください。	1億円以内(10万円単位)	設備資金 50年以内(残 存耐用年数以内、借地 権の残存年数以内)
資本対策資金 「キャピタルプラス」	資本の充実を図るために必要な長期資金や経営基盤強化に必要な 長期資金です。	5億円以内(10万円単位)	25年以内
事業者二世世代ロー ン「二世世代」	事業を営まれている方の事業継承をするために必要な資金にご利 用ください。	1億円以内(10万円単位)	運転資金 15年以内、 設備資金は対象設備の 残存耐用年数以内
賃貸ビル業肩代わ り資金 「オーナー」	資産形成資金および他金融機関の肩代わり資金です。	5億円以内(10万円単位)	運転資金10年以内、設備 資金は対象設備の残存耐用 年数以内(最高50年以内)

大信の「金融商品に係る勧誘方針」について

大信は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正な確保を図ることとしております。

- 1.大信は、お客さまの資金運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品の説明を行います。
- 2.商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただきます。その際、大信は、お客さまに適正な判断をしていただくために、当該商品の重要事項について説明いたします。
- 3.大信は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客さまに対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- 4.大信は、お客さまにとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。

※金融商品の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。

主な手数料一覧 令和2年7月1日現在

※下記手数料はすべて消費税込の金額です

振込手数料 (窓口)

宛先	金額区分	手数料
当組合本支店 自店内宛	5万円未満	220円
	5万円以上	440円
他 行 宛	5万円未満	660円
	5万円以上	880円
宛	5万円未満	660円
	5万円以上	880円

◎給与振込手数料は1件(他行宛)110円 当組合宛は無料

送金・代金取立手数料

種類	当組合本支店 自店内宛	他行宛
送金手数料	1件につき 440円	電信扱い1件につき 880円 普通扱い1件につき 660円 (送金小切手)
振込・送金の組戻料	1件につき 220円	1件につき 660円
代金取立手数料 (東京・横浜交換除く)	無料	至急扱1通につき 1,100円 普通扱1通につき 990円
取立手形組戻料 (東京・横浜交換除く)	無料	1通につき 1,100円
依頼返却手数料	無料	1通につき 1,100円
不渡手形返却料 (東京・横浜交換除く)	無料	1通につき 1,100円
取立手形 店頭呈示料	無料	1通につき 1,100円 ただし、1,000円を超える実費を要する場合は、その実費を申し受けます

小切手・手形帳発行等手数料

内容	料金	
☎口座開設	3,300円	
☎手形用紙の発行(1枚)	550円	
自己宛小切手の発行(1枚)	550円	
手形帳発行(1冊)	1,100円	
小切手帳発行(1冊)	660円	
残高証明書の発行(1通)	550円	
未払利息証明発行(1通)		
取引履歴等証明書の発行(1件)	5年未満	550円
	5年以上10年以下	1,100円
	10年超	2,200円
預金証書・通帳の再発行	(1枚あるいは1冊)	1,100円
キャッシュカードの再発行(1枚)		1,100円
貸金庫手数料		8,360円~33,000円
国債の口座管理手数料		無料
会場使用料・株式等払込手数料		規定料金に消費税(10%)を加えた価格

振込手数料 (ATM)

種類	利用時間帯	金額区分	利用カード種類				現金	
			当組合カード		提携金融機関カード		当組合本支店宛・自店内宛	他行宛
			当組合本支店宛・自店内宛	他行宛	当組合本支店宛・自店内宛	他行宛		
平日	8:00~8:45	5万円未満	110円	440円	330円	660円	利用できません	
		5万円以上	330円	660円	550円	880円		
	8:45~18:00 *注)提携金融機関	5万円未満	110円	440円	220円	550円	110円	440円
		5万円以上	330円	660円	440円	770円	330円	660円
	18:00~21:00	5万円未満	110円	440円	330円	660円		
		5万円以上	330円	660円	550円	880円		
土曜日	8:45~14:00 *注)提携金融機関	5万円未満	110円	440円	220円	550円	利用できません	
		5万円以上	330円	660円	440円	770円		
	14:00~17:00	5万円未満	110円	440円	330円	660円		
		5万円以上	330円	660円	550円	880円		
日曜日 祝日	8:45~17:00 *注)提携金融機関	5万円未満	220円	550円	330円	660円		
		5万円以上	440円	770円	550円	880円		
年末	8:45~17:00 *注)提携金融機関	5万円未満	110円	440円	330円	660円		
		5万円以上	330円	660円	550円	880円		

*注 提携金融機関・・・取扱いは9:00からとなります。

◎店舗・利用カードによっては、利用日、利用時間帯が異なります。

◎現金振込ができない店舗もございます。

◎現金振込(平日)は8:45~15:00までとなります。

◎振込金額は当組合カードでは500千円まで、他金融機関カードは発行金融機関の限度額までご利用いただけます。

キャッシュカード利用手数料 (お引出/ご入金1回につき)

種類	利用時間帯	カード種類				
		当組合カード	提携信用組合カード	提携金融機関カード	郵貯カード	キャッシング(クレジット)カード
平日	8:00~8:45	無料	220円	220円	220円	無料
	8:45~18:00		(※)	110円	110円	
	18:00~21:00		220円	220円	220円	
土曜日	8:45~9:00	無料	お取扱いできません			
	9:00~14:00		(※)	110円	110円	無料
	14:00~17:00		220円	220円	220円	110円
日祝日・年末日	8:45~9:00	日祝日 110円	お取扱いできません			
	9:00~17:00	年末日 無料	220円	220円	220円	110円

※お引き出しの場合、提携信用組合は無料。その他110円。(提携信用組合については、窓口にお尋ね下さい)

※ご入金の場合は、110円。

◎お借入またはご返済金額が10千円以下の場合は、110円となる場合があります。

◎1日あたりのお引き出しは500千円まで(他金融機関カードは発行金融機関の限度額まで)、ご入金は1回990千円(入金枚数99枚)までご利用できます。

◎店舗・利用カードによって利用日・時間帯が異なります。

※下記手数料はすべて消費税込の金額です

インターネット・モバイルバンキング年間利用手数料

年間利用手数料	1,320円	代表利用口座より、毎年、お申込月の第一営業日に口座振替により引落させていただきます。 なお、申込後1年間は無料とさせていただきます、1年後から向こう1年間分を引落させていただきます。
---------	--------	--

ビジネスバンキング月額基本料

照会・振込振替サービス	1,100円	代表口座より毎月10日（休日の場合は翌営業日）に口座振替により引落させていただきます。
照会・振込振替サービス +データ伝送サービス	2,750円	

振込手数料(インターネット・モバイルバンキング)

宛先	振込・振替・総合振込 5万円未満	振込・振替・総合振込 5万円以上	給与(賞与)振込
自店内宛	無料	無料	無料
当組合本店	110円	220円	無料
他行宛	330円	440円	55円

※総合振込および給与(賞与)振込は、ビジネスバンキングでデータ伝送サービスをご契約いただいているお客さまのみが対象となります。

融資関係手数料

内容	料金	
1.不動産担保事務取扱		
(1) 新規設定 (1件)	55,000円	
(2) 極度増額・追加担保・担保差替 (1件)	11,000円	
(3) 不動産担保抹消手数料 ((根) 抵当権1件につき)	5,500円	
※抹消同行の場合 都内11,000円 左記以外22,000円 (上記手数料含む)		
2.各種ローン事務取扱		
(1) 証書貸付 (小口消費者ローンを除く、返済期間5年超の契約)		
① 全額繰上げ返済	繰上げ返済手数料	他行借換により返済する場合(保証付・ホームローン除く)
ア.ご融資後3年以内	22,000円	債務残高×1.5%+消費税
イ. // 3年超5年以内	11,000円	債務残高×1.0%+消費税
ウ. // 5年超	5,500円	債務残高×0.5%+消費税
② 内入れ返済及びそれに伴う返済方法の変更	5,500円	
③ 固定・変動金利選択型融資の固定金利選択手数料	5,500円	
(2) 新規融資事務用紙代一式	1,100円	
(3) 返済予定表再発行手数料	550円	
(4) ローンカード再発行手数料	1,100円	
(5) 支払利息証明書発行手数料	220円	

- ① 繰上げ返済のできる日は、金銭消費貸借契約書上に定める毎月約定返済日とし、約定日の10営業日前までに当組合所定の書式(証書貸付繰上げ返済・返済方法変更申込書)を提出していただきます。(10営業日に満たない場合は翌月の約定日が返済日となります。)
- ② 手数料金額に変更があった場合は変更後の手数料金額を適用させていただきます。
但し、金銭消費貸借契約書(特約付)でのご契約で手数料内容の記載がある場合は、記載内容の手数料金額とします。

円貨両替手数料・新券両替手数料 (窓口)

ご希望の金種の合計枚数	料金
1枚~200枚	(注) 330円
201枚~400枚	550円
401枚~1,000枚	880円
1,001枚以上	※以降200枚ごとに330円加算します

(注) 当組合に口座のある方は、一人1日1回50枚迄に限り無料。ただし同日中の2回目(以降)の取引については取引枚数に応じた手数料となります。(新券も同様)

◎取扱枚数については、お客さまのお持ちいただいた紙幣・硬貨の枚数と両替された紙幣・硬貨の枚数の多い方を基準に手数料を計算いたします。

◎現金払戻しによる金種を指定した場合は、指定枚数に応じた手数料となります。

円貨両替機利用手数料(両替機設置店舗)

ご希望の金種の合計枚数	料金
1枚~200枚	(注) 300円
201枚~400枚	500円
401枚~1,000枚	800円

(注) 当組合キャッシュカードをお持ちの方は、一人1日1回50枚迄に限り無料です。

(注) 十条銀座出張所・高円寺支店・三軒茶屋支店・福生支店・東大井出張所は硬貨両替はできません。

個人データ開示手数料

内容	料金	
基本料金(氏名・住所・生年月日・電話番号)	1,100円	
追加1項目につき	330円	
取引明細 (取引履歴)	5年未満	550円
	5年以上10年以下	1,100円
	10年超	2,200円

主債務の履行状況に関する情報のご提供手数料

内容	料金
主債務者1名につき	2,200円

大信の沿革

			歴代 理事長	
1950年 ～ 1959年	1952年	8月	東京蓄産信用協同組合を、港区芝高浜町に設立	昭和27年9月 森下理事長
	1952年	9月	東京蓄産信用協同組合の業務開始 (9月6日を創立記念日と定める)	
	1953年	6月	東京蓄産信用協同組合を東京蓄産信用組合に改称	
	1955年	8月	日東信用組合を吸収合併、これを機に地域信用組合に転換	
	1959年	8月	東京都公金収納取扱を開始	
1960年 ～ 1969年	1959年	10月	組合名を大東京信用組合に改称	昭和50年2月 関水理事長
	1962年	2月	預金量70億円突破、全国信用組合中第1位となる	
	1962年	9月	創立10周年を記念し、「財団法人あすなる会」を創設	
1970年 ～ 1979年	1963年	3月	預金量100億円突破	平成7年5月 平井理事長
	1970年	4月	営業時間を平日午後7時までに変更	
	1971年	3月	預金量500億円突破	
	1972年	11月	新本店を港区東新橋2丁目に建設・移転	
	1973年	9月	第一次オンライン(預金)稼働	
1980年 ～ 1989年	1973年	12月	預金量1,000億円突破	平成10年6月 石井理事長
	1975年	2月	初代理事長森下長平の逝去により関水誠が第2代理事長に就任	
	1981年	6月	預金量2,000億円突破	
	1983年	2月	新オンラインシステム稼働	
	1983年	3月	ATM(現金自動預払機)第一号稼働(1984年7月全店設置完了)	
1990年 ～ 1999年	1988年	4月	「国債窓販」業務(代理方式)取扱を開始	平成18年6月 中津川理事長
	1992年	4月	日本銀行歳入復代理店として認可	
	1992年	5月	関水理事長が全国信用協同組合連合会の理事長に就任	
	1994年	4月	国債窓販業務がスタート	
	1994年	4月	日本銀行歳入復代理店として全店が許可を受ける	
2000年 ～ 2009年	1995年	5月	関水会長・平井理事長新体制スタート	平成22年6月 安田理事長
	1997年	4月	午後7時までの営業時間を午後4時までに変更	
	1997年	5月	自営オンラインから共同オンライン(SKC)に移行	
	1997年	5月	関水前理事長「勲四等」に叙せられ「旭日小綬章」受章	
	1998年	6月	平井会長・石井理事長新体制スタート	
	1998年	11月	品川信用組合の事業譲受けを完了(6店舗譲受け)	
	2001年	5月	振興信用組合の事業譲受けを完了(6店舗譲受け)	
	2002年	5月	三栄信用組合の事業譲受けを完了(7店舗譲受け)	
	2002年	7月	第三信用組合の事業の一部譲受けを完了(1店舗譲受け)	
	2002年	11月	(財)あすなる会と共催で第1回合同時局講演会を開催 (2019年7月までに18回開催)	
2010年 ～ 2020年	2003年	3月	多摩地区の企業経営者組織「だいしん経営研究会」(しん研)発足	平成28年6月 柳沢理事長
	2006年	6月	中津川理事長新体制スタート	
	2006年	11月	石井前理事長「黄綬褒章」受章	
	2007年	12月	東京建設信用組合と合併	
	2009年	6月	中津川理事長が全国信用組合中央協会の会長に就任	
	2009年	6月	多摩地区の若手企業経営者組織「だいしん経営研究会青年部会」(しん研青年部会) 第1回総会開催	
	2010年	6月	中津川会長・安田理事長新体制スタート	
	2011年	6月	大信のイメージキャラクター誕生	
	2012年	4月	中津川会長「旭日小綬章」受章	
	2012年	9月	創立60周年を迎える(前年6月より各種イベントを実施)	
2010年 ～ 2020年	2012年	9月	預金量5,000億円を達成	令和2年6月 内田理事長
	2012年	11月	「経営革新等支援機関」の第一号認定を受ける	
	2013年	6月	安田理事長新体制スタート	
	2013年	10月	城南地区の若手企業経営者組織「大信ひまわりの会城南ブロック」発足 (2015年3月までに城西・城東・城北・中央各ブロックが発足)	
	2013年	10月	安田理事長が東京商工会議所1号議員に当選	
	2014年	10月	日本政策金融公庫と業務提携	
	2014年	12月	北部信用組合との合併基本協定書調印 ※2015年3月に合併契約書を締結	
	2015年	7月	大信イメージキャラクターの名前が「大くん」、「心ちゃん」に決定	
	2015年	12月	北部信用組合と合併	
	2016年	6月	安田会長・柳沢理事長新体制スタート	
2020年	5月	柳沢理事長が東京都信用組合協会の会長に就任		
2020年	6月	柳沢会長・内田理事長新体制スタート		

地域社会に密着する大信の店舗網

営業地区 東京都一円（離島を除く）



■ATM設置状況（令和2年7月1日現在）

区分	ATM (現金自動預払機)
店舗内	72台
店舗外	2台
計	74台

店舗一覽

令和2年7月1日現在

本部	〒105-8610	港区東新橋2-6-10	☎03(3436)0111(代)
●本店営業部	〒105-8610	港区東新橋2-6-10	☎03(3436)0121(代)
○品川駅東口支店	〒108-0075	港区港南2-3-1	☎03(3474)8326(代)
●十条支店	〒114-0034	北区上十条2-31-1	☎03(3907)5111(代)
○目黒支店	〒153-0064	目黒区下目黒6-18-25	☎03(3711)5656(代)
●高円寺支店	〒166-0003	杉並区高円寺南4-45-4	☎03(3318)1111(代)
○亀戸支店	〒136-0071	江東区亀戸1-27-9	☎03(3685)3351(代)
○蒲田支店	〒144-0052	大田区蒲田4-22-17	☎03(3732)3221(代)
○日暮里支店	〒116-0014	荒川区東日暮里5-11-5	☎03(3802)8181(代)
○新宿支店	〒160-0022	新宿区新宿5-1-1	☎03(3356)2151(代)
○三軒茶屋支店	〒154-0024	世田谷区三軒茶屋2-14-10	☎03(3424)3181(代)
○新小岩支店	〒124-0023	葛飾区東新小岩5-2-6	☎03(3691)9536(代)
●大塚支店	〒170-0004	豊島区北大塚1-34-12	☎03(3918)6411(代)
○銀座支店	〒104-0061	中央区銀座2-12-9	☎03(3542)8051(代)
○吉祥寺支店	〒180-0004	武蔵野市吉祥寺本町4-10-10	☎0422(22)9221(代)
●恵比寿支店	〒150-0021	渋谷区恵比寿西2-7-8	☎03(3463)0561(代)
○常盤台支店	〒174-0063	板橋区前野町2-4-2	☎03(3969)2535(代)
●戸越支店	〒142-0041	品川区戸越2-6-1	☎03(3786)5121(代)
○府中支店	〒183-0023	府中市宮町1-33-11	☎042(363)7511(代)
○押上支店	〒130-0002	墨田区業平4-1-2	☎03(3625)5001(代)
●田町駅前支店	〒108-0014	港区芝5-16-2	☎03(3453)3201(代)
●荏原町駅前支店	〒142-0053	品川区中延5-1-1	☎03(3786)8161(代)
○福生支店	〒197-0011	福生市福生1004	☎042(553)0611(代)
●品川支店	〒140-0004	品川区南品川2-17-6	☎03(3474)1333(代)
○西蒲田支店	〒146-0094	大田区東矢口3-20-5	☎03(3738)1106(代)
○駒沢支店	〒154-0012	世田谷区駒沢3-22-1	☎03(3414)0151(代)
○大井支店	〒140-0014	品川区大井1-23-7	☎03(3773)1536(代)
○東大井出張所	〒140-0011	品川区東大井6-9-6	☎03(5493)1911(代)
●八王子営業部	〒192-0081	八王子市横山町24-1	☎042(642)0201(代)
◎中野山王出張所	〒192-0042	八王子市中野山王3-5-9	☎042(626)4111(代)
○日野支店	〒191-0011	日野市日野本町2-18-11	☎042(582)2121(代)
○西八支店	〒193-0835	八王子市千人町2-3-18	☎042(661)6221(代)
○石川支店	〒192-0032	八王子市石川町522-4	☎042(646)3011(代)
○青山支店	〒107-0061	港区北青山2-12-32	☎03(3401)0145(代)
●保谷支店	〒178-0064	練馬区南大泉4-55-5	☎03(3924)3311(代)
○立川支店	〒190-0011	立川市高松町2-11-24	☎042(524)6681(代)
○堀ノ内支店	〒166-0013	杉並区堀ノ内3-3-15	☎03(3311)1141(代)
●三鷹支店	〒181-0013	三鷹市下連雀3-35-1	☎0422(48)2311(代)
○東大和支店	〒207-0014	東大和市南街3-55-8	☎042(567)2011(代)
◎上北台出張所	〒207-0023	東大和市上北台2-892-3	☎042(562)1581(代)
○荻窪支店	〒167-0043	杉並区上荻1-19-9	☎03(3391)1931(代)
●富士見台支店	〒177-0034	練馬区富士見台2-18-5	☎03(3999)7163(代)
○浅草支店	〒111-0034	台東区雷門2-2-10	☎03(3842)2011(代)
○三ノ輪支店	〒110-0011	台東区三ノ輪1-8-1	☎03(3876)2251(代)
○花畑支店	〒121-0061	足立区花畑4-37-16	☎03(3859)2111(代)
○足立支店	〒123-0845	足立区西新井本町4-8-16	☎03(3898)2111(代)

ATMコーナー

平日は全店稼働しております。休日等の稼働については次のとおりになっております。

- 印店舗：土・日・祝日・年末日稼働
- ◎印店舗：土・日・年末日稼働
- 印店舗：土・年末日稼働

〔 祝日稼働は、お正月の1月1日
～3日を含みます。 〕

店舗外ATM(無人)

- 京浜蒲田出張所 〒144-0052 大田区蒲田4-5-7
- 十条銀座出張所 〒114-0031 北区十条仲原1-5-9

財務諸表

令和元年度決算の概況

【経営環境】

令和元年度の国内経済は、消費税の増税や天候不順などの影響があったものの雇用情勢の改善もあり総じて景気は横ばいで推移しておりました。しかし昨年12月末に中国の武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染がパンデミックに発展したことで一変、世界経済、国内経済ともに先行きが見えない深刻な状況となりました。特に、売上げの減少が即資金繰りの悪化に繋がる中小企業・個人事業者にとっては死活問題であり、当組合も専用の相談窓口を設置するなど全力でこれに対処しております。

本年度は、前年度末で終了した3ヵ年計画「新・第1次中期経営計画（Yプラン）」を受け継ぎ、「新・第2次中期経営計画（Zプラン）」をスタートさせました。「経営基盤の強化」と「人材の育成」に加えて、「収益構造の再構築」を重点施策にするとともに「人材の育成」への取組みを前面に打ち出し、「全員で今やるべきことを、絶対にやり遂げ、前進させる」ことを掲げ、「お客さまのベストパートナー」となるべく諸活動を展開した結果、当組合の業績は次のようになりました。

【令和元年度の業績】

1. 損益の状況

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したこと等により、前事業年度に対し2億69百万円増加し97億83百万円となりました。

経常費用は、経費の増加、新型コロナウイルス感染症の影響で市況が悪化し株式等償却を計上したことに伴い、前事業年度に対し1億67百万円増加し81億9百万円となりました。

この結果、経常利益は前事業年度に対し1億1百万円増加し16億73百万円、当期純利益は前事業年度に対し58百万円増加し11億95百万円となりました。

2. 資産・負債の状況

預金積金残高は多くのお客さまからご信頼をいただいた結果、前事業年度に対し155億82百万円増加の6,037億53百万円となりました。貸出金残高は、資金需要が伸び悩む中、中小企業・小規模事業者への円滑な資金の供給に向けて役職員一丸となって取り組んだ結果、前事業年度を58億35百万円上回る3,178億77百万円となりました。

また、総資産額は、預金残高が増加したことから前事業年度に対し139億14百万円増加となる6,405億53百万円となりました。

3. 自己資本比率の状況

金融機関の健全性・安全性の指標となる「自己資本比率」は、分子となる「自己資本の額」が内部留保の増加等により9億7百万円増加したものの、分母となる「リスク・アセット等の合計額」が有価証券の増加等により164億2百万円増加したことから、9.00%と前事業年度に対し0.17ポイント低下しました。国内のみで業務を行う金融機関に求められる4%は大きく上回っており、十分な健全性・安全性を維持しております。

主要な経営指標等の推移

(単位：利益は千円、残高は百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利 益 等	経常収益	10,570,230	9,924,399	10,312,287	9,513,607	9,783,296
	経常利益	2,658,510	1,751,047	2,414,239	1,571,873	1,673,655
	当期純利益	1,958,722	1,349,033	1,654,336	1,136,347	1,195,321
	出資に対する配当金	393,261	260,640	263,896	265,570	265,310
	普通出資に対する配当金	(3.0%) 393,261	(2.0%) 260,640	(2.0%) 263,896	(2.0%) 265,570	(2.0%) 265,310
残 高	預金積金残高	555,292	565,208	574,375	588,171	603,753
	貸出金残高	293,090	305,896	303,536	312,042	317,877
	有価証券残高	70,378	75,698	70,407	72,631	97,463
	総資産額	590,412	601,006	612,040	626,638	640,553
等	純資産額	29,968	31,335	32,624	33,551	33,182
	自己資本比率 (%)	9.09	9.07	9.36	9.17	9.00
	普通出資金	13,080	13,228	13,294	13,342	13,357
	普通出資口数 (口)	13,080,816	13,228,754	13,294,263	13,342,065	13,357,412
	職員数 (人)	645	625	604	591	588

(注) 残高計数は期末日現在のものです。

財務諸表

●財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成30年度末	令和元年度末	科目	平成30年度末	令和元年度末
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金	6,238,282	6,908,400	預金積金	588,171,817	603,753,969
預け金	218,306,044	200,335,900	当座預金	8,382,123	8,257,817
有価証券	72,631,819	97,463,028	普通預金	156,046,754	162,701,472
地方債	6,439,988	6,393,993	貯蓄預金	1,207,830	982,911
社債	43,709,986	64,897,311	通知預金	466,964	1,281,855
株式	6,725,279	6,021,935	定期預金	394,257,862	400,499,319
その他の証券	15,756,566	20,149,788	定期積金	24,262,026	25,186,924
貸出金	312,042,739	317,877,927	その他の預金	3,548,255	4,843,668
割引手形	824,475	609,102	借入金	500,000	—
手形貸付	8,604,162	8,758,196	当座借越	500,000	—
証書貸付	300,058,181	306,216,083	その他負債	3,133,427	2,263,468
当座貸越	2,555,920	2,294,544	未決済為替借	128,152	103,974
その他資産	4,087,482	4,168,381	未払費用	263,064	315,857
未決済為替貸	72,152	80,471	給付補填備金	10,633	8,983
全信組連出資金	2,932,300	2,932,300	未払法人税等	412,413	358,231
前払費用	42,169	55,351	前受収益	274,573	283,343
未収収益	338,894	323,756	払戻未済金	486,272	500,586
その他の資産	701,966	776,501	払戻未済持分	19,290	26,237
有形固定資産	12,284,529	12,172,380	職員預り金	221,833	236,000
建物	3,477,545	3,298,490	資産除去債務	189,948	191,388
土地	7,974,420	7,974,420	その他の負債	1,127,245	238,866
建設仮勘定	6,176	183,496	賞与引当金	211,708	213,827
その他の有形固定資産	826,387	715,972	退職給付引当金	298,112	343,676
無形固定資産	1,557,860	1,559,495	役員退職慰労引当金	311,695	355,728
ソフトウェア	113,070	114,760	睡眠預金払戻損失引当金	15,400	7,508
借地権	1,414,953	1,414,953	偶発損失引当金	80,165	98,684
その他の無形固定資産	29,836	29,781	再評価に係る繰延税金負債	180,888	180,888
繰延税金資産	16,475	574,206	債務保証	184,325	153,525
債務保証見返	184,325	153,525	負債の部合計	593,087,539	607,371,277
貸倒引当金	△710,748	△659,676	(純資産の部)		
(うち個別貸倒引当金)	(△531,969)	(△488,573)	出資金	14,892,065	14,907,412
			普通出資金	13,342,065	13,357,412
			その他の出資金	1,550,000	1,550,000
			資本剰余金	1,050,000	1,050,000
			資本準備金	1,050,000	1,050,000
			利益剰余金	16,178,866	17,108,617
			利益準備金	4,351,700	4,516,700
			その他利益剰余金	11,827,166	12,591,917
			特別積立金	10,180,000	10,880,000
			(経営基盤強化積立金)	(10,180,000)	(10,880,000)
			当期末処分剰余金	1,647,166	1,711,917
			組合員勘定合計	32,120,931	33,066,029
			(うち有価証券評価差額金)	962,184	△351,891
			(うち土地再評価差額金)	468,155	468,155
			評価・換算差額等合計	1,430,339	116,263
			純資産の部合計	33,551,271	33,182,293
資産の部合計	626,638,810	640,553,570	負債及び純資産の部合計	626,638,810	640,553,570

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
	金 額	金 額
経常収益	9,513,607	9,783,296
資金運用収益	8,454,429	8,698,973
貸出金利息	7,064,658	7,145,913
預け金利息	298,352	278,184
有価証券利息配当金	1,012,525	1,180,864
その他の受入利息	78,892	94,012
役務取引等収益	487,960	491,456
受入為替手数料	173,358	173,975
その他の役務収益	314,601	317,480
その他業務収益	190,667	218,208
国債等債券売却益	156,112	172,964
その他の業務収益	34,554	45,243
その他経常収益	380,550	374,658
償却債権取立益	445	5,038
株式等売却益	348,898	355,600
その他の経常収益	31,206	14,018
経常費用	7,941,734	8,109,641
資金調達費用	296,039	297,349
預金利息	289,415	292,186
給付補填備金繰入額	5,513	4,021
その他の支払利息	1,110	1,141
役務取引等費用	445,147	400,488
支払為替手数料	86,890	85,730
その他の役務費用	358,256	314,758
その他業務費用	6,469	4,112
その他の業務費用	6,469	4,112
経費	6,822,221	6,904,187
人件費	4,186,049	4,181,070
物件費	2,490,026	2,572,329
税金	146,145	150,787
その他経常費用	371,856	503,502
貸倒引当金繰入額	113,427	88,939
貸出金償却	152	—
株式等売却損	13,715	10,227
株式等償却	146,902	235,758
その他の経常費用	97,659	168,577
経常利益	1,571,873	1,673,655
特別利益	12	32
固定資産処分益	12	32
特別損失	210	25,243
固定資産処分損	210	25,243
税引前当期純利益	1,571,674	1,648,444
法人税、住民税及び事業税	558,381	503,114
法人税等調整額	△123,054	△49,990
法人税等合計	435,327	453,123
当期純利益	1,136,347	1,195,321
繰越金（当期首残高）	510,819	516,596
当期末処分剰余金	1,647,166	1,711,917

財務諸表

● 貸借対照表の注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外の時価のあるその他有価証券については、事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法は公示価格を基準として計上しております。

- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～39年
その他	5年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 外貨建の資産は、当事業年度末の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（令和2年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額（部分償却）しており、その金額は891百万円であります。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

（退職給付制度の概要）

確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

（退職給付債務に関する事項）

退職給付債務	△	2,564百万円
年金資産		2,107
未積立退職給付債務	△	456
未認識数理計算上の差異		113
退職給付引当金	△	343百万円

（退職給付債務等の計算の基礎に関する事項）

割引率 0.40% 長期期待運用収益率 1.00%

- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は475百万円、延滞債権額は8,381百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は717百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は9,574百万円であります。
 なお、15.から18.に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であり、かつ15.及び18.に掲げた債権額は部分償却後の金額であります。
19. 有形固定資産の減価償却累計額 6,197百万円
20. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、609百万円であります。
21. その他の出資金1,550百万円は、平成19年12月10日に行った旧東京建設信用組合との合併により承継した優先出資金500百万円を平成20年3月28日に、平成14年3月29日に発行した優先出資金1,050百万円を平成23年10月3日に協同組織金融機関の優先出資に関する法律第15条第1項第1号の規定に基づき消却したことにより、優先出資金からその他の出資金に振替えたものであります。
22. 出資1口当たりの純資産額 2,484円18銭
23. 公金取扱い、為替取引及び日本銀行歳入復代理店取引、支援基金取引等のために預け金26,654百万円を担保として提供しております。
24. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
 当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
 このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
 また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
 これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
 当組合は、融資業務取扱要綱及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定及び特に管理を要する先への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。
 これらの与信管理は、各営業店のほか審査部を始めとする融資関連部により行われ、また、定期的に経営陣による審査委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
 さらに、与信管理の状況については、リスク管理部が業種別の運用状況等を測定し検証しております。
 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ②市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理
 当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
 ALMに関する各種リスク管理の基本的な方針については理事会において審議し、当該方針に基づいたリスク管理方法や手続等の詳細を明記した諸規程に従い、ALM委員会において決定された運用方針に沿って、常務会管理の下、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
 日常的にはリスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、適宜、理事会等に報告しております。
- (ii) 価格変動リスクの管理
 有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常務会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。
 このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
 これらの情報は資金運用部及びリスク管理部を通じ、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。
- (iii) 市場リスクに係る定量的情報
 当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」及び「預金積金」であります。
 当組合では、これらの金融資産及び金融負債のうち本業の資金収支の核となる「預け金」、「有価証券」、「貸出金」及び「預金積金」について、期末後1年間の金利の合理的な予想変動幅を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
 当該変動額の算定にあたっては、対象の「預け金」及び「預金積金」については、それぞれの金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いており、「貸出金」については種類・資金用途・商品区分に応じた金利変動幅を用いております。「預け金」、「有価証券」、「貸出金」及び「預金積金」について、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が10ベース・ポイント（0.1%）上昇したと想定した場合の時価は、199百万円減少するものと把握しております。
 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。
 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
- ③資金調達に係る流動性リスクの管理
 当組合は、ALMを通して適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を時価とみなす場合があります。

財務諸表

2.5. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	200,335	200,425	89
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券(*)	97,229	97,229	—
(3) 貸出金	317,877	317,447	
貸倒引当金	△644		
	317,233	317,447	213
金融資産計	614,799	615,102	303
(1) 預金積金	603,753	603,882	128
金融負債計	603,753	603,882	128

(*) その他有価証券には時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに元利金の合計を市場金利(Libor、Swap)で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額または投資先から入手している基準価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については26.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金等を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	233
全信組連出資金(*)	2,932
合 計	3,165

(*) 非上場株式及び全信組連出資金は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	193,335	2,000	2,000	3,000
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	5,304	47,845	19,236	196
貸出金(*)	85,462	93,872	52,664	77,020
合 計	284,102	143,718	73,900	80,217

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 預金積金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 金 積 金	536,003	67,736	2	10
合 計	536,003	67,736	2	10

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

2.6. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的の債券に区分した有価証券はありません。
- (3) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

貸借対照表計上額			取得原価			差 額		
株 式	1,531百万円	1,263百万円	267百万円	株 式	4,257百万円	5,674百万円	△1,417百万円	
債 券	33,118	32,626	491	債 券	39,464	39,989	△ 524	
地方債	6,393	6,229	164	社 債	38,173	38,589	△ 415	
社 債	26,724	26,396	327	外国債券	1,291	1,400	△ 108	
その他	16,222	15,045	1,176	その他	2,636	3,118	△ 482	
小 計	50,872	48,935	1,936	小 計	46,357	48,781	△2,424	
			合 計			97,229	97,717	△ 487

(注) 1. 貸借対照表計上額は上記2.に記載した方針に基づく時価により計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当事業年度における減損処理額は、235百万円（うち、株式235百万円）であります。時価が「著しく下落した」と判断した基準は、「期末の個々の有価証券の時価が、取得原価と比べて50%以上下落した」ためであります。

2.7. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

2.8. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
4,363百万円	528百万円	10百万円

2.9. その他有価証券のうち満期があるものの期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
地 方 債	一百万円	5,879百万円	514百万円	一百万円
社 債	5,304	40,773	18,622	196
外国債券	—	1,192	98	—
合 計	5,304	47,845	19,236	196

3.0. 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,336百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが20,336百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

3.1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産	147百万円
貸倒引当金	145
その他有価証券評価差額金	135
役員退職慰労引当金	99
退職給付引当金	95
賞与引当金	59
資産除去債務	53
その他	95
繰延税金資産小計	831
評価性引当額	△191
繰延税金資産合計	639

繰延税金負債

貸出金	48
その他	17
繰延税金負債合計	65
繰延税金資産の純額	574

財務諸表

3.2. (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は1年程度継続するものと想定しております。この期間において一部の業種等への影響は一時的に深刻となるものの、会計上の見積りにあたっては、政府や自治体の経済対策によって、貸出金の貸倒等で多額の損失が発生する事態は回避できるという仮定をおいています。しかしながら、感染症の収束時期は不透明であり、債務者の返済能力への影響の程度や期間について見通すことは容易ではなく、収束が遅延し、影響が長期化した場合においては多額の損失が発生する可能性があります。

● 損益計算書の注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの当期純利益 88円35銭

剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	平成30年度	令和元年度
	金額	金額
当期末処分剰余金	1,647,166,968	1,711,917,698
剰余金処分額	1,130,570,652	1,197,310,649
利益準備金	165,000,000	172,000,000
普通出資に対する配当金	265,570,652	265,310,649
特別積立金	700,000,000	760,000,000
経営基盤強化積立金	700,000,000	760,000,000
繰越金(当期末残高)	516,596,316	514,607,049

有限責任監査法人トーマツの法定監査の結果

本報告書は大信の当期(第68期)の計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めるとする、有限責任監査法人トーマツから提出された監査報告書の全文です。

独立監査人の監査報告書	
令和2年5月15日	
大 東 京 信 用 組 合 理 事 会 御 中	
有限責任監査法人トーマツ 東 京 事 務 所	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 三 澤 幸 之 助 御
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 渡 邊 康 一 郎 御
<p><計算書類等監査> 監査意見 当監査法人は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項の規定に基づき、大東京信用組合の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第68期事業年度の剰余金処分案を除く計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び注記並びにその附属明細書(以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。)について監査を行った。</p> <p>当監査法人は、上記の計算書類等が、協同組合による金融事業に関する法律及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>監査意見の根拠 当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。</p> <p>計算書類等に対する経営者及び監事の責任 経営者の責任は、協同組合による金融事業に関する法律及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。</p> <p>計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切かどうかを評価し、協同組合による金融事業に関する法律及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。</p> <p>監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。</p>	

<p>計算書類等の監査における監査人の責任 監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。</p> <p>監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切かどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続企業として存続できなくなる可能性がある。 計算書類等の表示及び注記事項が、協同組合による金融事業に関する法律及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。 <p>監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施過程、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。</p> <p>監査人は、監事に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。</p> <p><剰余金処分案に対する意見> 剰余金処分案に対する監査意見 当監査法人は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項の規定に基づき、大東京信用組合の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第68期事業年度の剰余金処分案について監査を行った。</p> <p>当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令及び定款に適合しているものと認める。</p> <p>剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任 経営者の責任は、法令及び定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。 監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。</p> <p>剰余金処分案に対する監査における監査人の責任 監査人の責任は、剰余金処分案が法令及び定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。</p> <p>利害関係 組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--

財務諸表の適正性、内部監査の有効性に対する経営者責任の明確化について

当組合では、独自に内部監査部門がその適正性・有効性についての確認方法を取り決め、それを確実に実施しております。

私は当組合の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第68期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和2年6月19日
大東京信用組合

理事長 内田 通郎

財務データ

組合員数・普通出資金の推移

(単位：人、千円)

	平成30年度末		令和元年度末	
	組合員数	普通出資金	組合員数	普通出資金
個人	87,766	10,124,475	88,010	10,147,530
法人	15,440	3,217,590	15,657	3,209,882
計	103,206	13,342,065	103,667	13,357,412

普通出資配当

(単位：%)

	平成30年度	令和元年度
普通出資に対する配当率	2.0	2.0

業務粗利益及び業務純益等

(単位：千円、%)

科目	平成30年度	令和元年度
資金運用収益	8,454,429	8,698,973
資金調達費用	296,039	297,349
資金運用収支	8,158,389	8,401,623
役務取引等収益	487,960	491,456
役務取引等費用	445,147	400,488
役務取引等収支	42,812	90,967
その他業務収益	190,667	218,208
その他業務費用	6,469	4,112
その他業務収支	184,198	214,096
業務粗利益	8,385,400	8,706,687
業務粗利益率 (%)	1.40	1.43
業務純益	1,582,040	1,862,447
実質業務純益		1,854,771
コア業務純益		1,681,806
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		1,681,806

(注)

1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$
2. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
3. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

資金運用・調達勘定の平均残高等

(単位：平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

科 目	年 度	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	平成30年度	595,937	8,454,429	1.41
	令和元年度	605,387	8,698,973	1.43
うち貸出金	平成30年度	304,491	7,064,658	2.32
	令和元年度	310,705	7,145,913	2.29
うち預け金	平成30年度	220,667	298,352	0.13
	令和元年度	206,209	278,184	0.13
うち有価証券	平成30年度	68,648	1,012,525	1.47
	令和元年度	85,540	1,180,864	1.38
資金調達勘定	平成30年度	581,805	296,039	0.05
	令和元年度	589,919	297,349	0.05
うち預金積金	平成30年度	581,083	294,929	0.05
	令和元年度	589,603	296,207	0.05
うち借入金	平成30年度	500	—	—
	令和元年度	87	—	—

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
役務取引等収益	487,960	491,456
受入為替手数料	173,358	173,975
その他の受入手数料	314,601	317,457
その他の役務取引等収益	—	23
役務取引等費用	445,147	400,488
支払為替手数料	86,890	85,730
その他の支払手数料	4,711	5,791
その他の役務取引等費用	353,545	308,966

受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成30年度	令和元年度
受取利息の増減	△89,954	244,544
支払利息の増減	△292	1,309

貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	15 (0)	31 (—)

(注) () 内数値は目的使用による取崩額を相殺した後の金額で、損益計算書の貸出金償却の額と一致します。

財務データ

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度
国債等債券売却益	156,112	172,964
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	34,554	45,243
その他業務収益合計	190,667	218,208

経費の内訳

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度
人件費	4,186,049	4,181,070
報酬給料手当	3,464,917	3,443,011
退職給付費用	171,863	181,720
社会保険料	513,132	510,186
その他	36,136	46,152
物件費	2,490,026	2,572,329
事務費	886,427	930,344
固定資産費	652,057	663,056
事業費	207,381	196,465
人事厚生費	52,288	48,124
預金保険料	192,790	191,037
その他	499,080	543,301
税金	146,145	150,787
経費合計	6,822,221	6,904,187

総資産利益率

(単位：%)

項目	平成30年度	令和元年度
総資産経常利益率	0.25	0.26
総資産当期純利益率	0.18	0.19

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位：%)

項目	平成30年度	令和元年度
資金運用利回(a)	1.41	1.43
資金調達原価率(b)	1.21	1.21
総資金利鞘(a-b)	0.20	0.22

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	平成30年度		令和元年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	163,707	28.2	169,140	28.7
定期性預金	417,375	71.8	420,463	71.3
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	581,083	100.0	589,603	100.0

預金科目別残高・員外預金比率

(単位：百万円、%)

科 目	平成30年度末				令和元年度末			
	金額(A)	構成比	員外預金(B)	員外比率(B/A)	金額(A)	構成比	員外預金(B)	員外比率(B/A)
当座預金	8,382	1.4	72	0.85	8,257	1.4	93	1.12
普通預金	156,046	26.5	38,443	24.63	162,701	26.9	39,145	24.05
貯蓄預金	1,207	0.2	289	23.95	982	0.2	262	26.74
通知預金	466	0.1	15	3.21	1,281	0.2	0	0
定期預金	394,257	67.0	53,885	13.66	400,499	66.3	51,971	12.97
(うち自由金利)	(394,188)	(67.0)	(53,839)	(13.65)	(400,433)	(66.3)	(51,923)	(12.96)
定期積金	24,262	4.1	2,203	9.08	25,186	4.2	2,246	8.91
その他の預金	3,548	0.6	198	5.58	4,843	0.8	818	0.86
合 計	588,171	100.0	95,107	16.17	603,753	100.0	94,537	15.65

(注) 令和元年度末の員外預金比率は15.65%となり、法令に定める20%以下を遵守しております。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度末		令和元年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個 人	415,180	70.6	413,662	68.5
法 人	172,991	29.4	190,091	31.5
一般法人	(123,428)	(21.0)	(132,976)	(22.0)
金融機関	(218)	(0.0)	(259)	(0.0)
公金	(49,344)	(8.4)	(56,854)	(9.4)
合 計	588,171	100.0	603,753	100.0

金利区分別定期預金残高

(単位：百万円)

項 目	平成30年度末	令和元年度末
	残 高	残 高
固定金利定期預金	394,257	400,498
変動金利定期預金	0	0
合 計	394,257	400,499

財務データ

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	平成30年度		令和元年度	
	平均残高	構 成 比	平均残高	構 成 比
割引手形	813	0.3	661	0.2
手形貸付	8,293	2.7	8,948	2.9
証書貸付	292,918	96.2	298,806	96.2
当座貸越	2,466	0.8	2,289	0.7
合 計	304,491	100.0	310,705	100.0

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度末		令和元年度末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
運転資金	151,151	48.4	155,528	48.9
設備資金	160,891	51.6	162,349	51.1
合 計	312,042	100.0	317,877	100.0

貸出金担保別残高・員外貸出比率

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度末				令和元年度末			
	残 高 (A)	構 成 比	員外貸出(B)	員外比率(B/A)	残 高 (A)	構 成 比	員外貸出(B)	員外比率(B/A)
預金・積金	4,875	1.6	266	5.47	4,805	1.5	184	3.84
有価証券	338	0.1	—	—	300	0.1	—	—
動産・不動産	232,747	74.6	1,124	0.48	229,606	72.2	1,026	0.44
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	237,960	76.3	1,391	0.58	234,712	73.8	1,211	0.51
信用保証協会・信用保険	67,203	21.5	107	0.16	75,021	23.6	108	0.14
保証	4,947	1.6	1,883	38.07	6,281	2.0	2,052	32.68
信用	1,931	0.6	127	6.62	1,862	0.6	1,331	71.49
合 計	312,042	100.0	3,510	1.12	317,877	100.0	4,704	1.48

(注) 大信の員外貸出比率は1.48%で法定限度の20%を下回っております。法令や社会的な規範を厳格に遵守した貸出を徹底しております。

債務保証見返の担保別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度末		令和元年度末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
預金・積金	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
動産・不動産	175	95.2	148	96.5
その他	—	—	—	—
小 計	175	95.2	148	96.5
信用保証協会・信用保険	—	—	—	—
保証	3	2.0	5	3.5
信用	5	2.8	—	—
合 計	184	100.0	153	100.0

金利区分別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度末		令和元年度末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
固定金利貸出金	116,768	37.4	117,105	36.8
変動金利貸出金	195,274	62.6	200,772	63.2
合 計	312,042	100.0	317,877	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度末		令和元年度末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
製造業	7,598	2.4	8,380	2.6
農業、林業	6	0.0	5	0.0
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	23,887	7.7	23,990	7.5
電気、ガス、熱供給、水道業	1,817	0.6	1,834	0.6
情報通信業	3,167	1.0	3,452	1.1
運輸業、郵便業	2,868	0.9	3,188	1.0
卸売業、小売業	21,119	6.8	21,184	6.7
金融業、保険業	404	0.1	387	0.1
不動産業	138,539	44.4	142,878	44.9
(うち不動産賃貸業)	(49,630)	(15.9)	(50,555)	(15.9)
物品賃貸業	37	0.0	31	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	2,102	0.7	2,078	0.7
宿泊業	1,470	0.5	1,361	0.4
飲食業	9,263	3.0	9,868	3.1
生活関連サービス業、娯楽業	7,512	2.4	7,747	2.4
教育、学習支援業	149	0.0	304	0.1
医療、福祉	742	0.2	766	0.2
その他のサービス	10,011	3.2	11,279	3.5
その他の産業	3,603	1.2	4,610	1.5
小 計	234,304	75.1	243,351	76.6
国、地方公共団体	123	0.0	105	0.0
個人(住宅・消費・納税資金等)	77,614	24.9	74,420	23.4
合 計	312,042	100.0	317,877	100.0

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 本資料は期末に実施した部分償却後の残高で記載しており、50ページの業種別の残高とは異なります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度末		令和元年度末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
消費者ローン	5,147	7.8	4,771	7.5
住宅ローン	60,904	92.2	58,863	92.5
合 計	66,051	100.0	63,635	100.0

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末
全国信用協同組合連合会	180	148
(株)商工組合中央金庫	3	5
(株)日本政策金融公庫	1	1
独立行政法人 住宅金融支援機構	470	427
独立行政法人 福祉医療機構	7	5
中小企業基盤整備機構	41	26
合 計	704	613

財務データ

職員1人当たり及び1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

項目	平成30年度末	令和元年度末
職員1人当たり預金残高	995	1,026
職員1人当たり貸出金残高	527	540
1店舗当たり預金残高	13,070	13,416
1店舗当たり貸出金残高	6,934	7,063

預貸率・預証率

(単位：%)

項目	平成30年度	令和元年度	
預貸率	(末残)	53.05	52.65
	(期中平残)	52.40	52.69
預証率	(末残)	12.34	16.14
	(期中平残)	11.81	14.50

内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

区分	平成30年度		令和元年度		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	他の金融機関向け	307,150	394,819	308,263	404,668
	他の金融機関から	591,708	402,789	606,300	415,617
代金取立	他の金融機関向け	722	823	665	793
	他の金融機関から	10,132	20,716	9,576	19,311

外国為替取扱実績（取次）

(単位：千米ドル)

区分	平成30年度	令和元年度
貿易	721	102
輸出	493	29
輸入	228	72
貿易外	1,523	340
合計	2,244	443

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項目	平成30年度末	令和元年度末
一般財形貯蓄	16	13
住宅財形貯蓄	1	2
年金財形貯蓄	18	18
合計	37	34

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/(A)
破綻先債権	平成30年度	347	347	—	100.00
	令和元年度	475	475	—	100.00
延滞債権	平成30年度	7,237	5,841	523	87.94
	令和元年度	8,381	6,933	473	88.37
3ヵ月以上延滞債権	平成30年度	2	2	0	100.00
	令和元年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成30年度	1,103	951	7	86.95
	令和元年度	717	681	4	95.54
合 計	平成30年度	8,689	7,142	531	88.30
	令和元年度	9,574	8,090	477	89.48

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、
- ①会社更生法または、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 - ②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
 - ③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
 - ④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
 - ⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者
- 等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建または支援（以下「経営再建等」という）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1.～3.を除く）です。
5. 「担保・保証額（B）」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金（C）」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率（B+C）／（A）」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定した割合です。

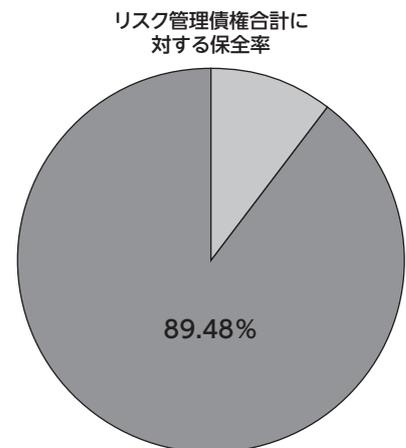
厳正な自己査定に基づき不良債権の処理を積極的に実施し 資産の健全性を万全にしております。

リスク管理債権合計は95億74百万円と前期より8億85百万円増加し、貸出金残高3,178億77百万円に対する比率は3.01%（前期比0.23ポイント増）となりました。

信用リスク管理の徹底並びに「破綻先債権」および「延滞債権」のうち9億38百万円を直接償却しております。なお、「貸倒引当金（C）」は4億77百万円と前年度より53百万円減少いたしました。

リスク管理債権合計に対する「担保・保証額（B）」と「貸倒引当金（C）」の合計額の比率である保全率は89.48%と高水準を維持しております。

今後とも、厳正な自己査定に基づき不良債権処理を積極的に実施し、信用リスク管理を徹底することにより健全性を一層高めてまいります。



財務データ

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分		債権額(A)	担保・保証等(B)	貸倒引当金(C)	保全額(D)=(B)+(C)	保全率(D)/(A)	貸倒引当金引当率(C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成30年度	1,218	1,210	8	1,218	100.00	100.00
	令和元年度	1,491	1,476	14	1,491	100.00	100.00
危険債権	平成30年度	6,377	4,981	523	5,504	86.32	37.51
	令和元年度	7,384	5,936	473	6,409	86.80	32.69
要管理債権	平成30年度	1,105	953	7	961	86.98	5.04
	令和元年度	717	681	4	685	95.54	11.12
不良債権計	平成30年度	8,701	7,145	539	7,685	88.32	34.68
	令和元年度	9,593	8,094	492	8,587	89.50	32.85
正常債権	平成30年度	303,671					
	令和元年度	308,569					
合計(総与信)	平成30年度	312,373					
	令和元年度	318,163					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。自己査定区分における破綻先・実質破綻先が該当します。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。自己査定区分における破綻懸念先が該当します。
3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。自己査定における要注先の一部が該当します。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。自己査定区分における要注先の一部と正常先が該当します。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

自己査定の債務者区分と開示債権との関係

(単位：百万円)

自己査定における債務者区分 〔対象債権:総与信〕	金融再生法の開示債権 〔対象債権:総与信〕	リスク管理債権 〔対象債権:貸出金〕
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先債権
実質破綻先	1,491	475
破綻懸念先	危険債権	延滞債権
要注先	7,384	8,381
	要管理債権	3ヵ月以上延滞債権
	717	—
	正常債権	貸出条件緩和債権
	308,569	717

(注) 総与信とは貸出金と貸出金以外の債権(貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金および債務保証見返)を含んだ合計額です。

資産の自己査定について

当組合では、資産の実態を正確に把握するため、貸出金等の資産については、債務者の経営状態による区分と回収の危険性や資産価値の毀損の状況による区分を行い、安全性・確実性を判定する自己査定を実施しております。すなわち当組合が制定した自己査定基準に従って、自己責任の原則に基づき資産の厳正なチェックを行ったうえで不良債権の適正な償却、引当を行っております。

自己査定における債務者区分の定義は次のとおりです。

- ① 正常先＝業績が良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
- ② 要注先＝今後の管理に注意を要する債務者
- ③ 破綻懸念先＝今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- ④ 実質破綻先＝法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者
- ⑤ 破綻先＝法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

該当なし。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	平成30年度末			令和元年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 時価は、各事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当なし。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成30年度末			令和元年度末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,516	2,149	366	1,531	1,263	267
	債 券	45,057	44,323	734	33,118	32,626	491
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	6,439	6,229	210	6,393	6,229	164
	社 債	38,314	37,794	519	26,724	26,396	327
	外国債券	303	300	3	—	—	—
	その他	13,693	12,588	1,104	16,222	15,045	1,176
小 計	61,267	59,062	2,205	50,872	48,935	1,936	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,975	4,777	△ 801	4,257	5,674	△1,417
	債 券	6,084	6,100	△ 15	39,464	39,989	△524
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	5,395	5,400	△ 4	38,173	38,589	△415
	外国債券	688	700	△ 11	1,291	1,400	△108
	その他	1,071	1,125	△ 54	2,636	3,118	△482
小 計	11,131	12,002	△ 871	46,357	48,781	△2,424	
合 計	72,398	71,064	1,333	97,229	97,717	△487	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、各事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、投資信託およびその他の証券等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券等

(単位：百万円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末
非上場株式	233	233
全信組連出資金	2,932	2,932
合 計	3,165	3,165

(注) 全信組連出資金は、貸借対照表の表示上「全信組連出資金」としております。

- ・ 金銭の信託は取扱いございません。
- ・ デリバティブ商品は取扱いございません。

財務データ

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	平均残高	構 成 比	平均残高	構 成 比
国債	487	0.7	—	—
地方債	6,230	9.1	6,230	7.3
短期社債	—	—	—	—
社債	41,206	60.0	55,281	64.6
株式	6,981	10.2	7,181	8.4
外国証券その他の証券	13,742	20.0	16,846	19.7
合 計	68,648	100.0	85,540	100.0

(注) 商品有価証券は、当組合では保有しておりません。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	年 度	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合 計
		国債	平成30年度	—	—	—	—	—	
	令和元年度	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	平成30年度	—	—	3,647	2,792	—	—	—	6,439
	令和元年度	—	—	5,879	514	—	—	—	6,393
短期社債	平成30年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和元年度	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成30年度	7,212	13,803	11,317	9,066	2,210	100	—	43,709
	令和元年度	5,304	14,353	26,420	10,607	8,014	196	—	64,897
株式	平成30年度	—	—	—	—	—	—	6,725	6,725
	令和元年度	—	—	—	—	—	—	6,021	6,021
外国証券その他の証券	平成30年度	—	—	303	688	—	—	14,764	15,756
	令和元年度	—	99	1,092	98	—	—	18,858	20,149
うち、外国債券	平成30年度	—	—	303	688	—	—	—	992
	令和元年度	—	99	1,092	98	—	—	—	1,291
うち、外国株式	平成30年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和元年度	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	平成30年度	7,212	13,803	15,269	12,546	2,210	100	21,489	72,631
	令和元年度	5,304	14,453	33,392	11,221	8,014	196	24,880	97,463

(注) 商品有価証券は、当組合では保有しておりません。

公共債窓販実績

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度
国債・その他公共債	— (—)	— (—)
合 計	— (—)	— (—)

(注) () 内は、受渡基準での数値となります。

自己資本の充実の状況等について

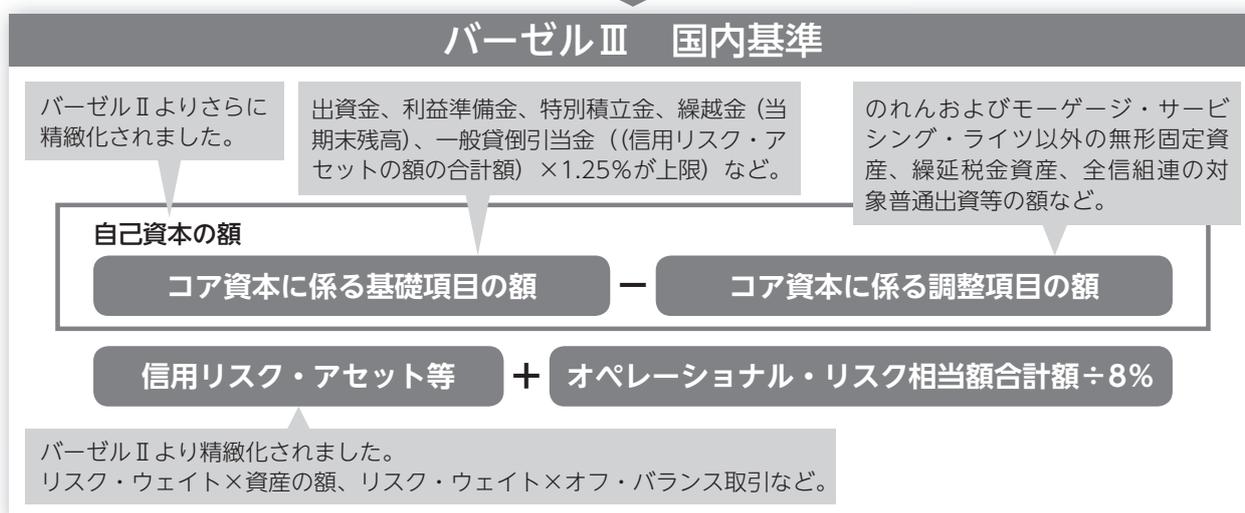
バーゼルⅢの国内基準について

日本国内で活動する金融機関に対しては、2013年3月8日に金融庁の改正告示が公表され、2014年3月31日から自己資本比率の算出方法が変更されました。この改正告示は、いわば「国内基準向けバーゼルⅢ」といえるもので、「コア資本」という新しい概念を導入し、調整・控除項目を厳格化することにより自己資本の質の向上を図るとともに、信用リスクの計測もさらに精緻化されたものとなっています。

第一の柱 ■ 自己資本比率規制

【第一の柱】では、金融機関が達成すべき「自己資本比率」が定められています。(信用組合など国内基準が適用される金融機関は4%、国際統一基準が適用される金融機関は8%以上)

バーゼルⅠからバーゼルⅡ、バーゼルⅢと自己資本比率規制が見直されてきた中で、金融機関が達成すべき自己資本比率の最低水準に変化はないものの、自己資本比率を算出する計算式が改定され、自己資本の額やリスク・アセット等の計測が精緻化されています。



※当組合は、信用リスク・アセットを計測する際に認められた3つの手法のうち「標準的手法」を、オペレーショナル・リスク相当額の算定手法については「基礎的手法」を採用しています。

第二の柱 ■ 金融機関の自己管理と監督上の検証

【第二の柱】では、「第一の柱」で着目した「信用リスク」「オペレーショナル・リスク」に加え、それ以外のリスク(金利リスク、信用集中リスク)を含め、金融機関がリスクを自己管理し、監督当局はその妥当性を検証することとなっています。

第三の柱 ■ 情報開示と市場によるチェック

【第三の柱】では、「金融機関の評価」の主体を監督当局から市場へ移行させることを目的に、「第一の柱」「第二の柱(不良債権比率と金利リスク等)」に関する情報を開示することが求められています。

情報開示については、定性的事項と定量的事項に分類し、自己資本の内容や各種リスクのリスク量とその計測方法等について、事業年度ごとの取組状況等の開示が求められています。

自己資本の充実の状況等について

●バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

定性的な開示事項（令和2年3月末：バーゼルⅢ基準）

1. 自己資本の構成に関する開示事項

平成26年3月31日から新規制となりTier1とTier2をコア資本として一本化されました。コア資本は、コア資本に係る基礎項目とコア資本に係る調整項目で構成されています。コア資本に係る基礎項目は、毎期の利益より積み立てている内部留保の他、お客さまからお預かりしている出資金と一般貸倒引当金および土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45パーセント相当額からなります。コア資本に係る調整項目は、経過措置による不算入額を含む調整項目からなります。「コア資本に係る基礎項目－コア資本に係る調整項目（経過措置による不算入額を含む）」が自己資本の額となります。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

①当組合の自己資本の充実度に関しましては、自己資本比率が、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に確保しております。

質的に問題視される、繰延税金資産の自己資本の額に占める割合は、ほとんど依存しない低い水準にあります。

②オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当組合ではオペレーショナル・リスクを「業務の過程、役職員の活動、もしくはシステムが不適切であること、外生的な事象により損失を被るリスク」と位置付けております。

当組合は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクと認識し、管理態勢の整備に努めております。

各リスクの認識と評価について、ALM委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、事務部におきまして協議・検討するとともに、必要に応じて理事会・常務会への報告を行う態勢となっております。

③オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は、リスクの計測に関しては基礎的手法を採用しております。

3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

①信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当組合が損失を受けるリスクをいいます。当組合では、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「クレジット・ポリシー」を制定し、広く職員に理解を促し、遵守させるとともに、各種リスクの中でも信用リスクが最重要のリスクであることの認識を徹底する態勢を構築しております。

②信用リスクの管理にあたっては、小口多数取引によるリスク分散、業種別、大口与信先の管理、統計的手法によるVaR算出など、さまざまな角度からの分析に注力しております。一連の信用リスク管理の状況については、ALM委員会と協議・検討を行い、必要に応じて理事会・常務会への報告を行う態勢となっております。

③貸倒引当金は、「自己査定要綱」および「償却・引当基準」に準拠し、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に適正に計上しております。その結果や手続きについて内部監査や外部監査人の監査を受けるなど厳正な会計処理に努めております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

①信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置で、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証、貸出金と自組合預金の相殺などが該当します。

当組合が扱う担保には、自組合預金積金、有価証券、不動産等があります。保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等があります。その手続きについては、組合が定める「融資業務取扱要綱」等により、適切な事務取扱いおよび適正な評価を行っております。

②当組合では、融資の取組みに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置付けとして認識し、極力担保または保証に過度に依存しない態勢に努めております。その上で、与信審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへ十分に説明しご理解をいただき、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

③信用リスク削減手法には、適格担保として自組合預金、保証として政府・地方公共団体、民間保証、その他担保でない預金等が該当します。そのうち保証に関する信用度の評価については、保証の責任度合いにより、また、適格格付機関が格付を付与している保証会社は、長期格付により判定しております。貸出金と自組合預金の相殺は、債務者の担保手続きがなされていない定期預金・積金を対象としております。

5. 派生商品及び長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

投資信託等のファンドを通じた取引以外ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

- (1) 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要
- ①銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式、政策投資株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他ベンチャーファンドまたは投資事業組合への出資金が該当しますが、そのうち、当組合が保有する上場株式、投資信託等にかかるリスクの認識については、時価評価および最大損失額（VaR）によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じてALM委員会に諮り投資継続の是非を協議・検証するなど、適切なリスク管理に努めております。
 - ②株式等への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心掛けております。
 - ③当該取引にあたっては、当組合が定める「その他資金運用規程」や「その他資金運用取扱細則」に基づいた厳格な運用・管理を行い、その会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に依拠した、適正な処理を行っております。

8. 金利リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針および手続の概要
- 金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や将来の収益性に対する影響をさします。当組合においては、原則月に1回ALM委員会に金利リスクの計測結果を報告し、協議検討をする体制をとっております。
- (2) 金利リスク算定手法の概要
- 開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ ^(注1)および $\Delta N I I$ ^(注2)に関する事項
- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。
 - ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
 - ・流動性預金への満期の割当て方法
 - 要求性払預金に対し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差引いた残高、③現在残高の50%相当額の3つのうち最小の額を上限とし、金利改定満期を5年以内かつ平均2.5年以内としております。
 - ・固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提としては、金融庁指定の保守的な前提を採用しております。
 - ・複数の通貨の集計方法及びその前提は、当組合では、日本円のみでの集計となっているため特に考慮しておりません。
 - ・スプレッドに関する前提は、割引金利に対してもキャッシュフローに対してスプレッドは含めておりません。
 - ・2020年3月末の $\Delta E V E$ は、1,775百万円（+754百万円）となっております。
 - ・2020年3月末の $\Delta N I I$ は、1,364百万円となっております。なお、 $\Delta N I I$ につきましては、平成31年金融庁告示第3号（2019年2月18日）による改正を受け、今年度からの開示となりました。このため、当期分のみを開示しております。
 - ・内部モデルの使用、 $\Delta E V E$ に重大な影響を及ぼすその他の前提は使用しておりません。
 - ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
 - 当期の重要性テスト結果は5.553%となり、基準値である20%に対し問題のない水準となっております。

(注1) 金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

(注2) 金利ショックに対する算出基準日から12ヵ月を経過するまでの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

自己資本の充実の状況等について

1. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資金又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	31,855	32,800
うち、出資金及び資本剰余金の額	15,942	15,957
うち、利益剰余金の額	16,178	17,108
うち、外部流出予定額 (△)	265	265
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	178	171
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	178	171
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	146	116
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	32,180	33,088
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,123	1,124
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,123	1,124
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,123	1,124

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	31,056	31,963
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	323,046	339,349
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	199	199
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△450	△450
うち、上記以外に該当するものの額	649	649
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	15,605	15,705
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	338,651	355,054
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.17%	9.00%

(注) 1. 自己資本比率の算出を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しております。

なお、当組合は、国内基準を適用しております。

2. 普通出資金又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額のうち主な内訳は以下のとおりです。

(1) 出資金及び資本剰余金の額

	平成30年度	令和元年度
普通出資金	13,342	13,357
その他の出資金	1,550	1,550
資本準備金	1,050	1,050
計	15,942	15,957

(2) 利益剰余金の額

	平成30年度	令和元年度
利益準備金	4,516	4,688
特別積立金	10,880	11,640
繰越金（当期末残高）	782	779
計	16,178	17,108

(なお、繰越金に外部流出予定額を含む)

■自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金および利益剰余金等により構成されております。

なお、当組合の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

発行主体	大東京信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	13,357百万円

自己資本の充実の状況等について

2. 定量的な開示事項（令和2年3月末：バーゼルⅢ基準）

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	323,046	12,921	339,349	13,573
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	309,663	12,386	326,427	13,057
(i) ソブリン向け	4,147	165	4,767	190
(ii) 金融機関向け	46,932	1,877	42,932	1,717
(iii) 法人等向け	50,244	2,009	63,272	2,530
(iv) 中小企業等・個人向け	28,860	1,154	28,269	1,130
(v) 抵当権付住宅ローン	9,386	375	8,482	339
(vi) 不動産取得等事業向け	129,439	5,177	133,056	5,322
(vii) 三月以上延滞等	649	25	622	24
(viii) 出資等	7,159	286	11,846	473
出資等のエクスポージャー	7,159	286	11,846	473
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係る エクスポージャー	—	—	—	—
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調 整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,932	117	2,932	117
(xi) その他	29,911	1,196	30,244	1,209
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	13,183	527	12,723	508
リスク・スルー方式	13,183	527	12,723	508
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	649	25	649	25
⑤ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経 過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△450	△18	△450	△18
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	15,605	624	15,705	628
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	338,651	13,546	355,054	14,202

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 「その他」とは（i）～（x）に区分されないエクスポージャーで、法人以外の名寄せ後1億円超、その他資産、有形固定資産（うち土地の評価前）、繰延税金資産（一時差異に係るもの）等が含まれます。

6. 上記、④は経過措置によってリスク・アセットに算入される額で、具体的には無形固定資産（コア資本に係る調整項目および税効果分を控除した額）・土地再評価差額金の合計額です。

⑤は、(ix)の金額について経過措置によってリスク・アセットに算入されなかった額で、具体的には劣後債等の△150%相当額が含まれます。

平成31年3月末、令和2年3月末の④、⑤については、下記の内訳となります。

④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	平成30年度	令和元年度	⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	平成30年度	令和元年度
無形固定資産	—	—	劣後ローン・劣後債×（△150%）	△450	△450
有形固定資産のうち土地再評価差額	649	649			
リスク・アセット計	649	649			

7. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

<p><オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法> $\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$ <p>※粗利益の算出は、「粗利益－債券5勘定戻」で求めます。</p> </p>

8. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2) 信用リスクに関する事項

① 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<業種別及び残存期間別>

(単位：百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高										三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		その他		デリバティブ取引					
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
製造業	19,723	30,193	7,910	8,677	11,795	21,490	17	25			88	91
農業、林業	109	106	9	6	100	100	0	0			—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—			—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	200	—	—	—	200	—	0	—			—	—
建設業	27,305	27,849	26,104	26,047	1,200	1,800	1	1			211	293
電気・ガス・熱供給・水道業	5,843	8,162	1,838	1,853	3,999	6,298	6	10			—	—
情報通信業	3,180	5,074	3,180	3,475	—	1,598	—	0			21	15
運輸業、郵便業	4,646	7,385	2,943	3,277	1,700	4,099	3	9			34	34
卸売業、小売業	24,680	25,589	22,476	22,584	2,200	3,000	4	5			90	89
金融業、保険業	236,075	216,331	413	394	17,200	15,600	218,461	200,336			—	—
不動産業	153,872	161,746	150,767	154,137	3,100	7,599	5	9			426	367
不動産業	92,360	100,482	89,255	92,873	3,100	7,599	5	12			287	312
不動産賃貸業	61,511	61,264	61,511	61,264	—	—	—	—			138	54
物品賃貸業	37	31	37	31	—	—	—	—			—	—
学術研究、専門・技術サービス業	2,182	2,181	2,182	2,181	—	—	—	—			7	0
宿泊業	1,471	1,361	1,471	1,361	—	—	—	—			—	—
飲食業	11,130	11,609	11,130	11,609	—	—	—	—			16	22
生活関連サービス業、娯楽業	7,640	7,878	7,640	7,878	—	—	—	—			1	1
教育、学習支援業	149	2,107	149	304	—	1,800	—	2			—	—
医療、福祉	742	766	742	766	—	—	—	—			—	—
その他サービス	13,337	14,535	13,337	14,535	—	—	—	—			115	186
国・地方公共団体等	9,062	9,335	123	105	8,928	9,229	9	—			—	—
個人	56,929	55,176	56,929	55,176	—	—	—	—			118	236
その他	47,415	53,728	3,639	4,648	—	—	43,776	49,079			—	—
業種別合計	625,738	641,151	313,029	319,055	50,423	72,615	262,285	249,480			1,130	1,383
1年以下	444,394	463,278	256,543	259,827	7,198	5,300	180,652	198,151				
1年超3年以下	81,326	47,895	34,126	31,402	13,700	14,492	33,500	2,000				
3年超5年以下	22,672	42,765	7,643	9,538	15,029	33,227	—	—				
5年超7年以下	14,420	14,816	2,220	3,519	12,199	11,296	—	—				
7年超10年以下	3,142	10,040	945	1,941	2,196	8,098	—	—				
10年超	560	740	460	540	100	200	—	—				
期間の定めのないもの	31,784	37,520	10,757	12,000	—	—	21,027	25,519				
現金その他	27,436	24,094	330	285	—	—	27,105	23,808				
残存期間別合計	625,738	641,151	313,029	319,055	50,423	72,615	262,285	249,480				

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額等の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. エクスポージャー区分の「その他」には、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーを含んでおります。具体的には、現金、預け金、株式、投資信託、その他資産等、有形・無形固定資産、繰延税金資産が含まれております。なお、無形固定資産については、コア資本に係る調整項目および税効果分を控除した額を算入しております。
4. CVAリスクおよび間接的に保有するファンド内の派生商品取引は含まれておりません。
5. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
6. 残存期間は金利満期（次の金利更改期を満期とする）としております。
7. 残存期間別の「現金その他」の項には、債務保証見返、与信性の未収利息、仮払金の残高を含みます。

自己資本の充実の状況等について

② 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期	当期減少額		期末残高
			増加額	目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成30年度	154	178	—	154	178
	令和元年度	178	171	—	178	171
個別貸倒引当金	平成30年度	526	531	83	442	531
	令和元年度	531	488	140	391	488
合計	平成30年度	681	710	83	597	710
	令和元年度	710	659	140	570	659

(注) 平成17年度より部分償却を実施し、その額は平成30年度656百万円、令和元年度891百万円であります。

③ 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		期中増減額		期末残高		平成30年度	令和元年度
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度		
製造業	28	24	△4	△2	24	22	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	23	25	2	△6	25	19	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	240	225	△15	△15	225	210	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	2	1	△1	△1	1	—	—	—
卸売業、小売業	57	61	4	△4	61	57	0	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	68	58	△10	△58	58	—	—	—
不動産業	—	6	6	3	6	9	—	—
不動産賃貸業	68	51	△17	△49	51	2	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	32	—	32	—	—
飲食業	44	96	52	7	96	103	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス業	6	10	4	△9	10	1	—	—
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	54	28	△26	△1	28	27	—	—
合計	526	531	5	△43	531	488	0	—

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

④ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成30年度		令和元年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	37,136	400	40,327
10%	—	36,976	—	42,118
20%	239,346	2,430	219,582	2,966
35%	—	26,775	—	24,194
50%	25,407	599	39,683	758
75%	—	35,540	—	35,036
100%	3,826	216,018	11,737	222,743
150%	—	340	—	209
250%	—	641	—	691
1,250%	—	—	—	—
その他	—	700	—	700
合計	268,579	357,158	271,403	369,747

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび間接的に保有するファンド内の派生取引商品は、含まれておりません。
 4. 「1,250%」欄については、自己資本比率告示の規定により、平成25年度以降はリスク・ウェイト1,250%を適用したエクスポージャーの額を記載しております。
 5. 「その他」欄については、加重平均リスク・ウェイトを使用するクレジット・リンク債等を含んでおります。
 6. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関
 エクスポージャーの種類ごとの判定に使用する適格格付機関は以下の通りです。
 ・株式会社日本格付研究所 ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
 ・株式会社格付投資情報センター ・S&Pグローバル・レーティング

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法の状況

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		貸出金と自組合預金の相殺		クレジット・デリバティブ	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
ポートフォリオ								
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	6,487	6,373	9,504	9,042	12,367	13,201		
①ソブリン向け	100	90	600	600	1,033	1,171		
②金融機関向け	—	—	—	—	—	—		
③法人等向け	752	733	353	353	2,398	2,284		
④中小企業等・個人向け	3,648	3,425	4,552	4,149	2,346	2,475		
⑤抵当権付住宅ローン	76	74	201	181	418	417		
⑥不動産取得等事業向け	1,758	1,908	3,729	3,713	5,808	6,429		
⑦三月以上延滞等	0	—	36	34	0	0		
⑧その他	149	140	31	10	361	422		

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保については、簡便手法を採用しております。保証については、適格格付機関の格付が付与されているもの、国・地方公共団体等に準ずるものおよび政府保証債があります。貸出金と自組合預金の相殺は、担保手続きがなされていない定期預金・積金を対象としております。
 2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。
 3. 「その他」は、①～⑦に区分されないエクスポージャーです。具体的には、名寄せ後1億円超の先が含まれます。

自己資本の充実の状況等について

(4) 派生商品及び長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

投資信託等に含まれる間接的に保有するエクスポージャーのみで、直接的な取引はありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当なし。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーの状況（定量的な情報）

（単位：百万円）

区 分	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	20,551	20,551	23,625	23,625
非上場株式等	3,168	3,168	3,168	3,168
合計	23,719	23,719	26,793	26,793

(注) 1. 本欄の「貸借対照表計上額」は、本誌25ページの「貸借対照表」中の有価証券の内訳「株式」、「その他の証券」とは対象区分が異なっております。

なお、「上場株式等」欄の金額は、事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均値に基づき算出しております。

2. 「上場株式等」欄は、上場株式5,788百万円と、投資信託18,358百万円及びその他の証券500百万円のうち金融機関および証券会社向けエクスポージャー額1,021百万円を除いた金額17,836百万円の合計額を時価で記載しております。

3. 「非上場株式等」欄は、非上場株式233百万円、時価のない出資として全信組連2,932百万円、および「その他の資産」に含まれるその他の出資金2百万円との合計額を取得原価で記載し時価としております。

② 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度
売却益	472	528
売却損	13	10
償却	146	235

(注) 本欄は、株式および投資信託の売却および償却に伴う損益を記載しております。

③ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度
評価損益	615	△454

(注) 本欄は、「その他有価証券」と区分している、株式および投資信託の評価損益を記載し、貸借対照表上でそれぞれの科目に織り込まれております。

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度
評価損益	—	—

(注) 本欄は、子会社および関連会社株式の評価損益を記載いたしますが、保有はございません。

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	13,183	12,723
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

(8) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1	上方パラレルシフト	1,024	1,610		1,364
2	下方パラレルシフト	0	0		386
3	スティープ化	789	1,775		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	170	0		
6	短期金利低下	83	395		
7	最大値	1,024	1,775		1,364
		平成30年度		令和元年度	
8	自己資本の額	31,056		31,963	

(注) 金利リスクに関する算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に掲載しております。

報酬体系について

1. 対象役員

当組合では、理事全員及び監事全員（非常勤を含む）の報酬体系を開示しております。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a.決定方法 b.支払手段 c.決定時期と支払時期

(2) 役員に対する報酬

(単位：百万円)

区 分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理 事	111	140
監 事	15	18
合 計	126	158

- (注) 1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。
2. 支払人数は、理事13名、監事3名です。
3. 使用人兼務理事4名の使用人分の報酬（賞与を含む）は、36百万円です。
4. 役員賞与金は理事26百万円、監事1百万円です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号) 第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和元年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「同等額」は、令和元年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。
なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

開示項目索引

*印は「協金法第6条で準用する銀行法第21条」・☆印は「金融再生法」に基づく法定開示項目、無印は任意開示項目です。

【概況・組織】		【預金に関する指標】		63. 外貨建資産残高	該当ナシ
1. 事業方針	2	34. 預金種目別平均残高	* 36	64. オフ・バランス取引の状況	該当ナシ
2. 事業の組織	* 5	35. 預金者別預金残高	36	65. 先物取引の時価情報	該当ナシ
3. 理事及び監事の氏名・役職名	* 5	36. 財形貯蓄残高	39	66. オプション取引の時価情報	該当ナシ
4. 会計監査人の氏名または名称	* 5	37. 職員1人当たり預金残高	39	67. 貸倒引当金（期末残高・期中増減額）	* 51
5. 事務所の名称・所在地	* 23	38. 1店舗当たり預金残高	39	68. 貸出金償却の額	* 34
6. 自動機器設置状況	22	39. 定期預金種類別残高	* 36	69. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	32
7. 地区一覧	22			70. 会計監査人による監査	* 32
8. 組合員数	33	【貸出金等に関する指標】		【自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項】	
9. 子会社の状況	該当ナシ	40. 貸出金種類別平均残高	* 37	71. 自己資本の構成に関する開示事項	* 47～48
【主要事業内容】		41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額	* 37	72. 自己資本調達手段の概要	* 48
10. 主要な事業の内容	* 16	42. 貸出金金利区分別残高	* 37	73. 自己資本の充実度に関する事項	* 49
11. 信用組合の代理業者	* 該当ナシ	43. 貸出金使途別残高	* 37	74. 信用リスクに関する事項	* 50～52
【業務に関する事項】		44. 貸出金業種別残高・構成比	* 38	75. 信用リスク削減手法に関する事項	* 52
12. 事業の概況	* 24	45. 預貸率（期末・期中平均）	* 39	76. 派生商品取引及び長期決済開取引の取引相手のリスクに関する事項	* 該当ナシ
13. 経常収益	* 24	46. 員外貸出比率	37	77. 証券化エクスポージャーに関する事項	* 該当ナシ
14. 経常利益（損失）	* 24	47. 消費者ローン・住宅ローン残高	38	78. 出資等エクスポージャーに関する事項	* 53
15. 当期純利益（損失）	* 24	48. 代理貸付残高の内訳	38	79. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	* 53
16. 出資総額、出資総口数	* 24	49. 職員1人当たり貸出金残高	39	80. 金利リスクに関する事項	* 54
17. 純資産額	* 24	50. 1店舗当たり貸出金残高	39	【その他の業務】	
18. 総資産額	* 24	【有価証券に関する指標】		81. 内国為替取扱実績	39
19. 預金積金残高	* 24	51. 商品有価証券の種類別平均残高	* 該当ナシ	82. 外国為替取扱実績	39
20. 貸出金残高	* 24	52. 有価証券の種類別平均残高	* 43	83. 公共債窓販実績	43
21. 有価証券残高	* 24	53. 有価証券種類別残存期間別残高	* 43	84. 手数料一覧	19～20
22. 単体自己資本比率	* 24	54. 預証率（期末・期中平均）	* 39	【その他】	
23. 出資配当金	* 24	【経営管理体制に関する事項】		85. 当組合の考え方	2
24. 職員数	* 24	55. 法令等遵守の態勢	* 6～9	86. 沿革	21
【主要業務に関する指標】		56. リスク管理の態勢	* 10	87. 総代会について	11～13
25. 業務総利益、業務総利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	* 33	57. 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組み	* 14～15	88. 報酬体系について	55
26. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	* 33	58. 苦情等対応措置及び紛争解決措置の内容	* 9	【地域貢献に関する事項】	
27. 資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高等、利回り、資金利率	* 34～35	【財産の状況】		89. 地域社会との関係	14～15
28. 受取利息、支払利息の増減	* 34	59. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書	* 25～32	90. 地域密着型金融の取組状況	14～15
29. 役務取引の状況	34	60. リスク管理債権及び同債権に関する保全額		91. 金融円滑化への取組状況	15
30. その他業務収益の内訳	35	(1) 破綻先債権	* 40	92. 経営者保証に関するガイドラインの取組み状況	15
31. 経費の内訳	35	(2) 延滞債権	* 40		
32. 総資産経常利益率	* 35	(3) 3ヵ月以上延滞債権	* 40		
33. 総資産当期純利益率	* 35	(4) 貸出条件緩和債権	* 40		
		61. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	☆41		
		62. 有価証券の時価情報等	* 42		

編集／大東京信用組合 総務部

東京都港区東新橋2-6-10 電話03-3436-0124

令和2年7月発行

URL <https://www.daisin.co.jp>